

ユニセフ年次報告 2004

2004 年 1 月 1 日～12 月 31 日 (2005 年発行)



For every child
Health, Education, Equality, Protection
ADVANCE HUMANITY

unicef 

ユニセフの約束

子どもの権利を**守り**、子どもたちが基礎的ニーズを満たし、生存を保障し、その能力を十分に発揮できるよう機会拡大を支援する。

政治的意思に**働きかけ**、資源が子どもに割り当てられるようにする。

緊急事態に**対処し**、武力紛争、自然災害、HIV／エイズを含めた危機にも対処できるよう、子どもと家族の能力を**高める**。

移行期にある国を**支援し**、若者の権利を保護し、子どもとその家族に必要なサービスがいきわたるようにする。

男の子と女の子の平等な権利を**促進し**、コミュニティの開発への子どもの全面的な参加を支援する。

世界中が採択した人間開発目標ならびに国連憲章に謳われている平和と正義、社会進歩に向けて**努力**する。

ユニセフは、ミレニアム開発目標の実現と、子どもにふさわしい世界の創造を目指している。この目標は、政府、非政府組織、コミュニティ中心の組織、宗教理念に基づいて社会奉仕活動を行う組織、子どもの権利の唱導者たち、そして子ども自身を含め、多くの人たちが目標としている事柄でもある。こうした人たちとのコラボレーションが約束を行動へと導いてくれるのである。



ユニセフ年次報告 2004

2004年1月1日～2004年12月31日

目次

最悪の被害、最高の人道支援

何が可能か

女子教育

緊急支援：スーダン・ダルフル地方

緊急支援：ロシア連邦ベスラン

乳幼児総合ケア

予防接種プラス

HIV／エイズ

2 緊急支援：イラン・バム市

3 緊急支援：カリブ海諸国

4 子どもの保護

10 舞台裏の努力

11 子どものためのパートナーシップ

12 リソース（資源）

18 (財)日本ユニセフ協会 2004年度の活動

24

30

31

32

38

40

43

53



最悪の被害、 最高の人道支援

「インドネシア・スマトラ島沖で起きた地震・津波の被害に対して湧き起こった国際社会からの反応は、世界がひとつのビジョンのもとに結集したとき、人道支援がいかに大きなことを成し得るかを示す好例となった」

ユニセフ人道支援報告書2005

(UNICEF Humanitarian Action Report 2005) より

2004年12月26日に発生したインドネシア・スマトラ沖の地震・津波は、インド洋沿岸のアジア諸国からアフリカ東部にまで被害を出し、死者・行方不明者推定30万人、さらに数十万人が住む家を奪われた。犠牲者の3分の1以上は子どもと推定されている。自然災害としては前例を見ない規模のものとなったが、世界中から集まった支援や関心という面からも、前例を見ない規模のものとなった。

長年にわたる活動実績が可能にした、迅速な対応

ユニセフが今回の地震・津波に迅速に対応することができたのは、すべての被災国、あるいはその周辺国において、地震・津波以前から長年にわたって支援活動を行ってきた実績があったからだ。数週間のうちに約350名のスタッフを緊急支援のために派遣。うち300人は、被災国の中からの派遣となった。ユニセフは、支援の中で、子どもの生存、家族と離れ離れになってしまった子どもたちのケア、搾取や虐待からの子どもの保護、いち早く子どもたちを学校に戻すことを優先した。

ユニセフは水と衛生、子どもの保護、および教育の分野において国連機関の中でも主導的な役割を担い、パートナーとの緊密な連携のもと、サービスの提供に努めた。現場で実際に子どもたちを支援するにあたって、ユニセフは世界中に広がるネットワークを活用し

た（ユニセフ国内委員会による支援については次ページを参照）。

世界の子どもたちのためにできること

スマトラ沖地震・津波の被災国に示した世界の反応は、私たちが、世界の子どもたちのためにできること——しなければいけないこと——を示してくれた。2004年には、多くの女性や子どもたちが災難に見舞われた。スーダンでは故郷を追われ、カリブ海ではハリケーンに追われ、ロシア連邦では銃を突きつけられて学校の校舎の中に閉じ込められた人たちがいた。世界では、貧困、武力紛争、HIV／エイズが日々数百万人の子どもたちと将来の世代を脅威にさらし、生存、成長・発達の権利を奪い去ろうとしている。本来は簡単に予防できるはずの病気で、あるいは治療できるはずの病気で何百万もの子どもたちが命を落とし、毎日さらに多くの子どもたちがおなかを空かせたまま眠りにについている。教育を受けることができない何百万人もの子どもたち、身体的、性的暴力に晒されようとしている子どもたち——こうした子どもたちのために、世界的な支援がさらに必要とされている。

ユニセフは、157の国と地域に事務所とスタッフを置き、支援プログラムを実施している。この『ユニセフ年次報告2004』では、ユニセフが2004年度にどのような形で各国政府やその他のパートナーと協力し、子どもの生存と成長・発達に寄与したかを明らかにしている。

皆様のご支援のおかげで、ユニセフは、空腹、貧困、病気あるいは権利の剥奪によって、日々、緊急事態にあるすべての子どもたちのために、効果的で成果のある活動を行うことができている。次の行動に移るために、さらなる津波被害を待つ必要はない。困難な状況にあるすべての子どもたちにより良い未来を提供できるよう、今、行動を起こそう。

何が可能か

ユニセフ国内委員会の活動例

ユニセフの37の国内委員会は子どものためのアドボカシー（政策提言）をたゆみなく続けている。子どもの問題について人々の関心を引き起こし、子どものために募金を集め、活動の中に子どもを参加させ、世界中の子どもと子どもをつなぐ、橋渡し役を担っている。

ユニセフ国内委員会は、ユニセフの優先事項を支援している。例えば2004年には、チェコの国内委員会が数社の企業の従業員と顧客を対象にしたキャンペーンを実施し、集めた募金を乳幼児総合ケアのプログラムに拠出した。ノルウェー、ルクセンブルク、オランダの各国内委員会は、「人生の最良の出発を」可能にしようとするユニセフの取り組みのために募金を集めるとともに、意識啓発活動を行った。スイス国内委員会などでは、ユニセフの予防接種プログラムを支援している。カナダ、アイルランド、スイス、米国の国内委員会では、HIV／エイズ・プログラムのための募金キャンペーンを繰り上げた。これらはほんの一例にすぎない。

国内委員会は、緊急事態における支援という面でも非常に重要な役割を担っている。それを如実に示したのが2004年12月末に起きたスマトラ沖地震・津波後の被災国への支援である。2005年4月中旬までに、ユニセフは、政府と民間から合計4億8,600万米ドルを受け取り、うち3分の2（3億2,800万米ドル）は国内委員会を通しての拠出であった。こうした背景をもとに、今回の年次報告では、特にスマトラ沖地震・津波に対する各国内委員会の対応を取り上げる。（2004年の国内委員会の全般的な活動については、ユニセフ本部ホームページwww.unicef.orgのAnnual Report 2004のサイトを参照のこと）

WAVEAIDのコンサートで集められた募金は、**オーストラリア国内委員会**とそのほかのパートナーに寄せられた。8時間に及ぶこのコンサートには、ミッドナイト・オイル、パウダーフィンガー、ジョン・バトラー・トリオ、ケイシー・チャンパーズ、ザ・ウェイフスに参加した。

ベルギー国内委員会は、国防省と外務省に働きかけ、ドバイにあるユニセフのサプライ・ハブ経由、スリランカ行きのフライトを準備。ユニセフ親善大使であるアクセル・レッドと16人のジャーナリストを現地に送り込み、2,000万米ドルを超える募金を集めた。

カナダ国内委員会では、ユニセフ・カナダの子ども代表であるビラル・ラジャンくん（8歳）がカナダ・キッズ地震救済キャンペーンを始め、地震・津波被災国支援のためにおよそ150万米ドルを集めた。

チェコとイスラエルの国内委員会は、マスコミ報道の機会を増やし、メディア・ショーを展開したり特別なイベントを企画し、津波復興支援のために募金額を2倍、3倍と増やした。

デンマーク国内委員会は、通常の街頭募金活動に数人の親善大使を動員することで、募金活動を盛り上げた。

フランス国内委員会の支援を得て、ユニセフ事務次長リマ・サラ氏がスピーチを行ったパリの会合で、欧州連合（EU）各国から集まった教育大臣たちは、被災国でのユニセフ活動への支持を示した。フランスで集められた募金（約6,800万米ドル）は、臨時の学校を開設するためのテント700張と学校教材に姿を変え、インドネシアのバンダアチェの子どもたちのために役立てられた。

ドイツ国内委員会は、ベルリンのブランデンブルグ門で開催されたスペシャルイベントの会場で、携帯メールを活用した募金キャンペーンを携帯電話会社とともに旗揚げ。ユニセフは、「ユニセフ」というキーワード付きのテキスト・メッセージが指定の電話番号に送られるごとに3米ドル60セントの募金を受け付ける形になっていたが、このキャンペーンを通じて15万本以上のメッセージが送信された。

香港国内委員会は、12月27日に親善大使のジャッキー・チェンの訪問を受け、6万5,000米ドル近くの募金を受け取った。ジャッキー・チェンは、募金が倍額になるよう、一般大衆にも募金を訴えかけた。

イタリアでは、大手日刊紙のひとつ、La Repubblicaが、**イタリア国内委員会**と共に指定の募金額を目指すキャンペーンを繰り上げた。新聞社側は2005年2月まで毎日、スマトラ沖地震・津波に関する記事が掲載できるよう、半ページないしは1ページ分のスペースをユニセフに提供した。

リトアニア国内委員会は、500社の企業と多くの読者に親しまれている新聞紙、Business Newsに緊急アピールの手紙を送付。同紙はこれを無料で掲載した。

ポーランド国内委員会は、ポーランド国内最大の新聞社と共に国内募金キャンペーンを繰り上げ、インターネット上のキャンペーンで募金を集め、国内の企業パートナー、学校、大学の参加を得た。

スペイン国内委員会とそのほかの機関は、スペイン国営テレビ（TVE）と協働で、2時間の特別番組、United for Asiaを放送し、約68万米ドルを集めた。

英国国内委員会は、著名人を最大限に活用した。親善大使のデビッド・ベッカムはユニセフのコペンハーゲンの倉庫で緊急支援物資の箱詰めを手伝い、そのほかの著名人たちも英国国内で、あるいは津波被災国でユニセフ支援への支持を繰り上げた。

米国国内委員会はMTVと協力。MTVはニューヨークの販売店で著名人のサインが入ったアイテムを販売した。ユニセフは、そのほかにもテレビ・ラジオ放送枠の無料提供を受けた。米国国内委員会には、全米の児童・生徒、非政府組織から500万米ドルを超える募金が寄せられた。

教育面におけるジェンダーの格差を解消するという国際的な目標の期限が迫る中で、ユニセフはより多くの女の子たちが学校に通えるよう、過去に例を見ないパートナーシップの先頭に立ち、各種手法を用いた集中的な支援を実施している。

女子教育

2004年6月16日の「アフリカの子どもの日」、エチオピアではアジスアベバの20校の小学校の子どもたちが、学校に通っていない子どもたちについて統計調査を行うために街に繰り出した。学校に通っていない子ども500人のほとんどは、学校に費用がかかること、教科書や文房具を持っていないこと、あるいは家の仕事をしていることなどを、学校に行かない理由として挙げた。統計調査自体は各国で行われたが（調査はイラン、ケニア、レソト、マラウイ、ナミビア、ソマリア、スーダン、スワジランド、ウガンダにも広がった）、その戦略は世界をターゲットにしている。つまり、小学校に通っていない1億1,500万人の子どもたちを見つけ出して学校に通えるようにし、2005年までに初等教育・中等教育におけるジェンダーによる格差をなくし、2015年までにすべての子どもたちが初等教育を受けられるようにするというミレニアム開発目標を実現するというものである。この目標こそ、他のすべてのミレニアム開発目標達成の鍵となるものののだ。





ユニセフは、世界の学校に通っていない子どもたちのおよそ64%を占める25カ国で、初等教育レベルでのジェンダーによる教育格差を解消するため、「2005年までに25カ国を」というプログラムに取り組んでいる。エチオピア・ティーンエージャー・フォーラムが教育省の後援のもとに実施したこの調査は、同プログラムの一環として行われたものである。

飛躍的な進歩

世界のほかの場所ですでに試行錯誤された対策を適用できずにいる教育そのものには、実質的には問題はない。国や地方レベルでは、専門技術の面でも経験という面でも、うまくいくもの、いかないものについての知識はすでに十分蓄積されている。しかし、女子就学の面では、世界全体として見れば進歩が見られるものの、地域によっては、あるいは好成績を上げている地域の中でも一部の国々では、遅れをとっているか、あるいははるかに取り残されているところがある。2004年には、2005年までにジェンダーによる格差をなくすという目標を達成するためには、飛躍的な進歩が必要であることが明らかとなった。

国連女子教育イニシアティブ（UNGEI）は、必要とされる飛躍そのものであり、かつ実現可能な取り組みであることが証明された。ユニセフ主導のもと、2005年の期限を目前にした2004年にはさらに力が入れたが、UNGEIこそ、あらゆるレベルで女子教育に進歩をもたらすことができるすべての関係者が集い、アイデアを共有し、プログラムを調整し、共通の目標に向かって活動することができる、前例のないパートナーシップだと言える。

現場の声から…

ウィンタナ・タデッセ

ウィンタナはエチオピア・ユース・フォーラム（旧エチオピア・ティーンエージャー・フォーラム）のメンバーである。彼女は子どもによる子どものための統計調査を企画・実施するのに一役買った。

「アジスアベバ大学の1年生で、コンピューター科学を学んでいます。4人姉妹で、両親はアジスアベバに住んでいます。父は仕事に就いていて、母は主婦。私は19歳です」

「エチオピア・ユース・フォーラムはずっとやりたいと思っていたものなのですが、まさか本当に実現するとは思っていませんでした。

最初は友だちが始めたんですが、みんな本当に活発に活動していました。若者に関する問題をいろいろ取り上げていたんです。彼らが主催するフォーラムに来ないかと誘われて、子どもたちが活発に参加しているのを見て、私も参加する気になったんです。だって、子どもたちの力で、本当にものごとが変わっていくんですもの」

「子どもによる子どものための統計調査は、エチオピア・ユース・フォーラムで私が初めて携わった活動です。教育や若者、女の子について考えてみたかった、というのが動機です。どれくらい子どもたちが学校に通い、どれくらい子どもたちが通っていないのかを知

りたかったのです。調査に参加して、若者や子どもたちが教育についてどう感じているのか、なぜ教育を受けていない子どもがいるのか、調べました」

「一番の動機？ 私が小さいときは、両親も経済的には苦労していませんでした。私も学校に通うことができました。でも、子どもたちの中にはそういった機会がない子もたくさんいたんです。そういう子どもたちは教育への情熱が人一倍ありました。私の家にはメイドさんがいましたが、学校に行きたいと思っていても、通うことができませんでした。彼女がどれほど勉強したがっていたか、教育を受けたいと思っていたか、私は知っています。



女子教育イニシアティブ（UNGEI）： 発揮される大きな力

女子教育には、緊急事態やHIV／エイズ、貧困の悪化、根強く残る不平等など、乗り越えるべき多くの課題がある。女の子が学校に通えない事情は複雑であるため、これを解決していくには多くのパートナーが必要となる。UNGEIパートナーシップには、ユニセフ、国際労働機関（ILO）、世界銀行、国連エイズ合同計画、国連女性開発基金、国連開発計画、国連経済社会局、ユネスコ、国連人口基金、国連難民高等弁務官事務所、世界食糧計画（WFP）、世界保健機関（WHO）、国連開発グループが参加している。主要なパートナーとしては、国の中央・地方政府、教育省、草の根組織、地元NGO、国際NGOのほかに、ノルウェー、スウェーデン、英国、そのほかの主要なドナー政府や機関も名前を連ねている。女子教育イニシアティブは、特定の国のすべてのパートナーに、問題や解決策を討議し、行動を調整するための場を提供し、力を合わせて女の子たちが学校に通えるようにしようというものである。

その目標は、あらゆるレベル、あらゆる状況において女子教育を推進することである。

ユース・フォーラムで子どもたちが活動するのを見て、問題解決の一助になるのではないかと考えたのです。私がそれに役買えるのではないかと」

「子どもたちが学校に通えないことは大きな問題です。ほとんどの子どもたちは授業料を払うことができません。学校に行くための文具なども持っていません。授業料は4米ドル足らずですが、それでも払うことができないのです。勉強したければ、路上で仕事をして稼がないとダメなんです。たとえ小さくてもね」

「フォーラムのほかのメンバーと一緒に質問を考えて、アンケート用紙を800枚以上印刷しま

した。メンバーとはじっくり話し合って、質問もじっくり練り上げました。若者が必要な教育を受けられない理由は何なのか。障害は何なのか。アンケート用紙は20の小学校に配りました。2年生から7年生までです。回答方法を説明して、あとで回収しました。アンケート用紙の裏には絵を描く箇所もありました。コミュニティの中で学校に行くことを妨げている障害について、絵で描いてもらうのです。その説明も子どもたちにして、アンケート用紙は校長先生に配っていただくことにしました」

「アンケート調査はとてもおもしろかったです。子どもたちも大喜びでしたし、参加できて嬉しかったと言っていました。しっかりと現状に対する

意見を述べていました。私たちも、若者がこうしたことに参加して発言することができるのだ、というメッセージを伝えることができて嬉しかったですし、何よりも自分たちの問題について、子どもたち自身が意見を述べているということが嬉しかったですね。学校に行けない子どもたち本人はその場にはいませんでしたが、学校で自分たちの声を代弁してくれる子どもたちがいたんです」

「ほとんどの子どもが、自分の家で働くメイドさんはどんなに望んでも学校に通うことができずにいると話していました。中には、両親が学費を払えないために路上で暮らし、人生を棒に振っている友だちがいる、と言う子もいました。

意志から行動へ

2004年に、イニシアティブは重点地域での活動に力を入れ、世界諮問委員会を設置、行動計画を策定した。さらに、協議会あるいはUNGEI発足式がアフリカ南部と東部の8カ国で行われた（ケニア、レソト、マラウイ、ルワンダ、南アフリカ、ウガンダ、タンザニア、ジンバブエ）。

情報を共有することはUNGEIの大切な役割。その目的のためにウェブサイトが立ち上げられ（www.ungei.org）、これまでの成果と残された課題に関する情報が掲載されている。こうしたイニシアティブは、小規模な支援から国家レベルの制度の能力育成へとユニセフの重点が移っていることを示す一例である。

女の子の就学を妨げる障壁を取り除くほかに、ユニセフは支援プログラムを通じて、すべての児童・生徒に質の高い教育を提供できるように、また、学校が子どもに優しい場となるように努力している。ほかにも、緊急事態下にある子どもたちに学習空間を提供し、勉強を続けるための文具や教材を提供することも目標にしている。2004年度の主な活動と成果の一例を次のページに掲載する。

支援の一例

2004年度に、ユニセフは：

- ・7,100万米ドル相当の教育資材を調達した。
- ・32カ国に、1万1,000組のスクール・イン・ア・ボックス（教育キット）と、8,200組の補充用キットを提供した。
- ・コンゴ民主共和国向けには特別のスクール・イン・ア・ボックスを提供した。4万6,000組はクラス用に、6,800組は教師向けに配布。
- ・イラクでは、500万人を超える児童と1万7,000校に支援を行った。

年齢が高すぎて学校には行けないという子、靴磨きの仕事をしていて、学校に行きたくてもそんなチャンスは一度もなかったという子もいました」

「（調査が行われる前までは）自分たちにはこういうことについて発言する権利はないのだと子どもたちは感じていました。私たちが学校を訪れてアンケートを配り、問題点を記入するように伝えたときにはじめて、自分たちには発言の権利があるのだということ、そして問題に対する取り組みがなされるのだということに気づいたのです。これこそが、調査がもたらしたもっとも大きな影響でした」

「私自身のことについて言えば、子どもが自ら参加し、自分たちが抱える問題を私たち若者に対して訴えることができるのだというメッセージを伝えました。私たちは若者であり、ほかのどの年齢層の人たちよりも若者の気持ちがわかるんです。自分には、人々の中に気づきと呼び起こす力があるのだということを知りました。うれしかったです。自信がつきました」

「子どもによる子どものための調査がもたらした影響は一時的なものではありませんでした——若者がこの問題に取り組みました。そして、これからもその取り組みは続くでしょう。ここで立ち止まるつもりはありません。教育だけに限らず、他の問題についてもこういう調査を

もっと行うべきなんです。この調査によって、教育に対する人々の考え方、子どもたち自身の考え方が変わりました。お父さんやお母さんに学費が払えないなら、自分たちにも払うことはできない（と子どもたちは考えていました）。調査の後、それこそが問題なのだと気づいたのです。避けられないことではないのです。この調査を通して、子どもたちは自分自身のために、自分の権利をはっきりと主張するようになるでしょう。そして自分の人生に変革をもたらすことができるようになるのです。子どもたちは次の新しい世代であり、この国の力そのもののなのです」 ■



ユニセフはすべてのレベルでパートナーと協働して、より多くの女の子たちが学校に通えるようにするとともに、女の子たちが学校にとどまり、おとなになってから必要な基礎的知識や技術を習得できるよう努力している。2004年度の活動と成果の一例を以下に挙げる：

バングラデシュ：アジア・クリケット協議会とパートナーシップを結び、女の子の就学を支援。

ボリビア：アンデス地域の農村部の925のコミュニティで学校委員会を結成し、就学率の向上とジェンダーによる格差の削減を目指した。

ブルキナファソ：子どもたちが学校に通いたくなるような文具・サービスを盛り込んだ「学習用必須パッケージ」を作るための調査を開始。

ブルンジ：45万人以上の子どものを対象にしたバック・トゥ・スクール・キャンペーンを支援。

中央アフリカ共和国：全国的に学校にかかる費用を3分の2削減。

チリ：妊娠した女の子を学校から除籍することを禁止する新しい法律を承認。

インドネシア：学校に通っていない子どもたちの追跡調査のために、500人以上のコミュニティ・リーダーと教育関係者を対象に研修を実施。

ケニア：WASH（水、保健・衛生をすべての人に）キャンペーンをクワレとナイロビの18の学校で実施。1万5,000人の子どもたちが保健衛生改善活動に参加。

レソト：男の子、女の子にピア・エデュケーター（同世代の子に知識を授ける人たちという意味）としての研修を実施し、男女教育運動（BGEM）クラブを通じて孤児と困難な状況にある子どもたちのための支援グループを結成。

リベリア：緊急事態下での教育戦略について、1万2,000人の教師に研修を実施。

マラウイ：初等教育のアドバイザーたちに「ジョイフル・ラーニング（楽しい学習）」の研修を実施。研修を受けた者たちは、次に、1年生から4年生の教師に自分たちが受けた研修を実施した。

モザンビーク：4つの自治体の学校16校で衛生教育クラブ「子どもから子どもへ」を設置し、1万2,000人の子どもが参加、恩恵にあずかった。

パナマ：2つの少数民族居留地とパナマ市内のスラム地域で、男の子と女の子の就学率を改善した。

バブア・ニューギニア：親、教師、学校を途中でやめてしまった小さな女の子たちに対して、学校における女の子の参加をテーマにフォーカス・グループ・ディスカッションを行った。

バラグアイ：少数民族教師の研修、および、少数民族のコミュニティの家族を対象とする食糧確保のための研修を財政支援。

シエラレオネ：学校までの長い道のりを歩いていくことができない、6～9歳までの農村部の子どもたちために、410校の「子どもに優しいコミュニティ学校」を建設。

南アフリカ：7つの地域で子どものための安全な空間と子どもに優しい環境をつくった。

スーダン：ダルフルのキャンプに暮らす避難民の子どもたちのために、安全に遊べる空間をつくった。

トルコ：23の地域に新たにハイジ・キズラ・オクラ・キャンペーンを拡大し、5万人以上のボランティアに研修を実施。ボランティアの家庭訪問によって、女の子たちを学校に通わせるよう、親を説得しようという試みである。

ウガンダ：ウガンダの中央、東部、南西部地域の非紛争地区の165校で女子教育運動（GEM）クラブを設置。

ジンバブエ：学校の中や周辺地域における性的虐待を根絶するための戦略を打ち立てた。

スーダン・ ダルフル地方

「避難した人々のうち、少なくとも50万人は子どもたち。これを見ただけで、子どもたちにどれほどの被害が及んでいるかが想像できる」

人々は、廃墟となった家々を捨てて避難せざるを得ない。意を決して薪拾いに出かける女性や女の子たちはレイプの被害に遭い、若者たちは手足を失い、トラウマを抱え込んでいる。幼い子どもたちは不足している水を求めて何時間も歩き回っている——これは、2004年にダルフル地方で起きた悲劇のひとつ。紛争が続くスーダン西部のこの地域で、すでに脆弱な立場にある人々が、日ごとにその度合いを深めつつあった。

人道支援の限界に挑戦

暴力が広がり、避難民が増加しているという証拠が早い段階からありながら、国際的な人道支援は、2003年から2004年初頭にかけて中断してしまった。2004年1月の段階で数十万人と推定されていた避難民の数は、2004年の年末までに200万人以上に膨れ上がった。

ダルフル現地での環境とニーズは、ダルフル地方で活動する、ユニセフをはじめとする人道支援機関の緊急対応能力を試す場となった。人々に支援を送りたくとも、治安が悪く、地理的にも離れすぎていてたどり着くことができない。インフラの不備、運用能力の欠如が救援努力を妨げた。すでに長いことスーダンで活動していたユニセフは、2004年度の前半、ダルフル地方での活動を徐々に拡大し、チャドに逃れていた人たちにも支援を拡大した。緊急事態に対する新たな対応メカニズムを稼働させ、スタッフの数を増員。過去の経験をもとに、ユニセフは2004年度の中頃までに、子どもたちの逼迫するニーズに応えることができた。同時に、国際的な関心が高まることによってアクセスも改善され、支援に携わる組織も増加、支援者からの募金額も増えた。それでも、年度末

までに必須のサービスを受けることができたのは、紛争による影響を受けた人々の40～60%にとどまっている。

保護の欠如は1つの世代に災難をもたらす

ダルフルは最初から「保護」を課題とする緊急事態であった。子どもと女性の権利については重大な侵害が継続的に行われ、その中には、レイプや民兵による襲撃なども含まれている。レイプがもとで生まれた子どもの多くが捨てられた。

心理社会的な支援、特に暴力を受けた子どもたちに対する支援が優先事項となり、およそ650人の教師などが心理社会的支援について研修を受けた。ユニセフは子どもに優しい空間やレクリエーション活動を提供し、親や保護者と離れ離れになってしまった子どもたちが登録され、パートナーシップを結んでいる団体を通して、必要な支援を受けられるようにした。人道支援関係者たちは、性的暴力やジェンダーを原因とする暴力を発見し、適切な対応をとることができるよう研修を受けた。

子どもたちの健康を守る

混乱が最高潮に達し、保護が最低限にしか確保できない環境の中では、人々の健康への影響は避けられないものであった。そこで、ユニセフは、保健施設や移動医療チームに緊急用保健キットを提供し、140万人が基礎保健ケアを受けられるようにした。困難な状況にもかかわらず、200万人を超える子どもたちがはしかの予防接種を受けることができた。

大規模な保健衛生キャンペーンを通して、下痢やコレラの流行を抑えることに成功。水をくみ上げるための井戸の設置、交換部品の提供、手押しポンプの修理の仕方を教える研修などを通じて、110万人が安全な飲み水を手に入れることができた。トイレは3万基を超える数を設置。ユニセフはこのほかに、栄養センターに食糧、設備、ビタミンやミネラルの補給剤を提供。栄養面での調査や食糧調査も実施した。避難民には、雨風をよける簡易テント、食糧以外の支援物資（毛布、殺虫剤処理済みの蚊帳、石鹸など）が提供された。

未来のための教育

ユニセフの努力によって、小学校の就学年齢に相当する紛争下の子どもたち約14万人が学校に戻ることができ、ダルフル地方の就学率は紛争前レベル（約25%）にまで戻った。またユニセフは、女子教育推進のためのアドボカシー（政策提言）を続けた。ダルフル地方では、ユニセフが支援した学校に通う子どもたちの約半分を女の子たちが占めたのである。



ロシア連邦 ベスラン

「子どもたちを政治的目的で利用することは許されないし、また、学校を暴力の場におとしめることもあってはならない。学校は、子どもたちが学習し、遊ぶための安全な場所であればならないのだ。子ども時代の神聖さを尊重することができないとしたら、私たちには何も残されていないことになる」

9月1日。ロシア連邦北オセチア州の小さな町ベスランでは、伝統的に学校の新学年が始まる日だ。普通は、子どもたちが互いに学校での再会を喜び合い、これから始まる1年を楽しみにする、喜びや希望に満ちた日となる。

第一学校でも、2004年の9月1日はそのように始まった。しかし、それはまたたく間に悪夢に転じたのである。この日の朝、武器で重装備した35人ほどの侵入者たちが学校に押し入り、中にいた人々全員を人質にとって立てこもったのである。子ども、教師、保護者、合わせて推定1,300人が捕らえられた。人質はダイナマイトが仕掛けられた体育館に押し込められ、食糧も水もほとんどない状態で拘束された。

戦争の武器としての子どもの使用を禁止

ユニセフはこの事件が発生するとすぐに、人間の盾として使われ、戦争の武器として使われた子どもたちの即時無条件解放を呼びかけた。子どもの人権に対する重大な侵害行為であり、子どもの権利条約、そのほか子どもに関して規定するあらゆる国際条約や規範に違反する行動だと呼びかけたのである。

9月3日、体育館は爆発に揺れた。犯人たちは壊れたドアや窓から逃げ出そうとする人質に銃口を向けた。混乱がおさまり、煙が晴れたとき、およそ350人の人々が死亡し、700人近くが負傷していた。犠牲者の半数以上が子どもだった。

事件を生き長らえた子どもたちもショック状態に陥り、喉も渇ききった状態で空腹を抱え、煙も吸い込んでいた。ほとんどの子どもたちがひどい打撲症を負ったり、銃弾や爆発の破片でケガをしたり、体育館の天井が崩れ落ちてきたときに負傷していた。負傷者はただちに近くのウラジカフカスの病院に搬送され、医療スタッフの懸命な治療を受けた。

ユニセフは爆発が起きてから12時間以内に、必須医薬品や医療機器を送り込み、その後続く数日、より多くの医療用品、包帯、注射器、医薬品、マットレス、シーツ、



毛布、人工肺を子どもたちの多くが搬送された5つの病院に送り込んだ。

トラウマを和らげる

この学校占拠事件は、子どもたちとそのコミュニティに深い心の傷を残した。そのため、この心理社会的なニーズに応え、子どもたちができるだけ早く通常の生活に戻ることができるようにすることが肝要であった。その一環として、日常の感覚を取り戻させるべく、子どもたちを学校に戻してあげることが求められた。第一学校の生徒約600人は、ベスランのほかの学校に一時的に受け入れられた。これらの学校のほか、多くの子どもを受け入れたウラジカフカスの心理社会リハビリ・センター、施設、寄宿学校にも学校教材や玩具が届けられ、子どもたちが歓迎されているという雰囲気をかもし出し、子どもに優しい環境が整えられるように支援した。ユニセフの支援のもと、北オセチア教育省とウラジカフカスのリハビリ・センターが実施しているプログラムでは、この悲劇的な事件の影響を受けた子どもたちとその親を対象にカウンセリングを行っている。

未来を見据えて

ベスランの子どもたちは今、野心的な新しいプロジェクトの中心にいる。これは地元当局、教育機関、地域のコミュニティがパートナーシップを組み、ロシア連邦の北コーカサス地方の学校すべてに平和と寛容の教育をもたらすことを目指すプログラムだ。その目的は、再び「ベスラン」の悲劇が起こらないようにすることである。

予防できる病気や治療できる病気で亡くなる子どもの数は年間1,100万人。2004年に、ユニセフは子どもの死亡率を削減するための数々の戦略を支援してきたが、そのうちのひとつが、生後1カ月までの子どもの死亡率を下げることであった。

乳幼児 総合ケア

生後4週間以内に亡くなる子どもの数は年間約400万人。その死を受け入れることができないのは、そのほとんどが予防できる原因によるものだからだ。こうした小さな命は、驚くほど簡単な方法で守ることができる。すなわち、完全母乳育児の実施、新生児の体を冷やさない、マラリアと新生児破傷風を防ぐ、病気を早期発見し、早急に治療することである。そして今、数々の傑出した取り組みによって、これらの必須の知識・手段がそれをもっとも必要としている人々のもとに届きつつある。子どもを産む母親のもとに、そしてこの世に生を受けたばかりの子どもたちのもとに。





20世紀からの残された課題

どこで生まれようと、どのような状況に生まれようと、すべての子どもが健やかに成長できるよう、その可能性を高めたい——これは、20世紀からの残された課題である。2001年以来、アフリカ西部の子どもの生存・発達促進プログラムでは、定期予防接種サービス、母親に対する妊産婦ケア支援、主要な子どもの病気の抑制管理の改善などの数々の重要な支援をパッケージとして取り込み、5歳未満児の死亡率が高い11カ国の子どもや家族に提供してきた。ベニン、ガーナ、マリ、セネガルのモデル地域では、5歳未満児の死亡率を10～20%削減することに成功している。

問題は新生児への関心が薄かったことである。現在、世界の新生児死亡の4分の1が起きているインドでは、人生の最初の数時間、数週間、数カ月間の子どもの生存率を上げようと大きな努力を注いでいる。このプログラムは、ユニセフと世界保健機関（WHO）が世界各国で支援している「子どもの病気を抑制管理する包括プログラム」を基礎にしている。

インドでは、602地区のうち250の地区において、すべてのレベルのケアをターゲットにした、包括的な新生児・幼児保健パッケージが導入されている。「新生児と子どもの包括的な病気抑制管理（IMNCI）」と呼ばれるインドのプログラムは、このパッケージの要となっている。100万人が恩恵を受けているこのプログラムでは、保健員と一定の技術をもったコミュニティ保健訪問員（アングンワディ・ワーカーと呼ばれる人たち）に、基礎知識と簡単でありながら命を救うためには欠かすことのできない行動を教えている。

生後4週間以内に亡くなる子どもの数は年間約400万人。その死を受け入れることができないのは、そのほとんどが予防できる原因によるものだからだ。

現場の声から…

インドのオスマナバードの若い母親たちは、アングンワディ・ワーカーと助産婦の戸別訪問を受け、か弱い新生児の命を守り、健康を守る方法を学んでいる。

ヴィマル・アルジュン・シェルケ

ヴィマルはアングンワディ・ワーカーのひとりである。

「子どもの体重測定をしたり、食事を与えたり、妊産婦のカウンセリングをするなどの仕事を毎日しています」

「2004年11月にオスマナバードの地区研修センターで研修を受けました。研修を終えて24時間以内に、新生児の子どもたちのところを回り始めました。『新生児と子どもの包括的な病気抑制管理（IMNCI）』のおかげで私の仕事の仕方はまったく変わりましたよ。新生児の検診をするチャンスもできましたし、妊産婦の方たちに赤ちゃんの世話についてカウンセリングを行うこともできるようになりました」

「研修を受けたおかげで、赤ちゃんの肌に異常があると、感染症の兆候だとわかる

ようになりました。家族と母親にすぐに医療を受けるようにアドバイスができるんです。ヘソの緒を切り取った後には何もつけないように言っています。母乳育児の推進と、頻繁に戸別訪問することで、栄養不良も防ぐことができるようになりました。小さな幼児の扱い方にも自信ができましたし、子どもの病気を発見したときどうすればいいかわかるようになりました」 ■



より良いケアと新たな情熱が、 大きな成果をもたらす

アンガンワディ・ワーカー（多くは女性）は、担当の村の妊産婦のリストを持っている。妊産婦たちには妊娠中に破傷風のワクチン接種を2回受けるように勧め、赤ちゃんが生まれた日と生後3日目、7日目に母子を検診する。生まれた後は、母乳育児がうまくいっているかどうかを確かめて、母乳だけを与え続けるように伝え、赤ちゃんの体重を測る。アンガンワディ・ワーカーは、簡単な書式に則って、低体重児、肺炎、下痢性疾患などを見分ける。感染症を起こしていることがわかれば経口抗生物質を投与することもあり、症状が重い場合は基礎保健センターに紹介する。

アシャ・ダトラヤ・パワル

アシャはオスマナバード州ウブラに住む若い母親である。

「ウブラの保健センターで子どもを産みました。普通分娩で、産まれたときの体重は1,750グラム。助産婦さんは、子どもが低体重であるため、ショールを使って温かくしておいたほうがいいとアドバイスしてくれました。母乳だけで育てて、ある程度の体重になるまでは入浴させないように、とも言われました。そこで母乳だけで育てて、布で包んで寒さから守ってあげたんです。

清潔であるよう心がけました。おかげで子どもは健康に育っていて、体重も3,500グラムにまで増えました」 ■

サンギタ・ラマ・カレ

サンギタは22歳の遊牧民。手工芸品を売りながら、村から村へと旅をして回っている。

「今回は3度目の妊娠でした。一番上の女の子は4歳半でした。2人目の子どもは先天性の心疾患で亡くなりました。今回、基礎保健センターの保健員の方たち（助産婦

さんとアンガンワディ・ワーカー）が私を検診してくださり、体重を測ったり、おなか周りを測ってくれたりしました。あるとき、保健員におなか普通より大きいと言われたんです。それで、もしかしたら多胎妊娠かもしれないって。超音波検査のためにオスマナバードの地区病院を紹介してくださって、双子だということが確認されたんです。そこで妊産婦ケアを受けて、鉄分と葉酸の補給剤をもらいました」

「双子を産むと、翌日、アンガンワディ・ワーカーと助産婦さんが来てくださいまし

インドが2015年までに5歳未満児の死亡率を3分の2削減するというミレニアム開発目標を達成するためにはアンガンワディ・ワーカーを活用したこのアプローチが有効であることが、2004年に明らかになった。2004年に、「新生児と子どもの包括的な病気抑制管理（IMNCI）」は4つの州で始められ、後にほかの3州にも導入された。2005年末までに複数の地域で実施規模を拡大する計画も進行中である。ほかの地域や状況に応用することを視野に入れて、このプログラムの展開と拡大のようすを多くの機関と政府が見守っている。

子どもの生存のための パートナーシップ

子どもの生存が、遠い目標でなく、当然のこととなる日を目指して、多くのドナー、機関、政府が協働して、妊産婦、新生児、子どもの保健に関わるパートナーシップを結び始めている。

ユニセフの乳幼児総合ケアの活動は、効果の高い保健・栄養プログラムの普及拡大を通じて、子どもの主な死亡原因に対処し、子どものケアを改善し、出生登録を推進しようとするものである。この分野における主な活動と成果の一例を次のページに掲載する。

支援の一例

2004年に、ユニセフは：

- ・長期にわたって殺虫効果が持続する蚊帳430万張を含む、約730万張の殺虫剤処理済みの蚊帳を調達。
- ・700万米ドルに相当するACT（アルテミシニンと他の抗マラリア薬を併用する治療法）を提供。これは、マラリアの治療件数としては約1,160万件に相当する。

た。双子の体重を測ってくださったんです。男の子は1,750グラム、女の子は1,500グラムでした。低体重児なので、オスマナバードの市民病院を紹介してくれました。市民病院で7日間保育器に入れられて、8日目に退院したんです」

調に育ち、生後6カ月を迎える頃には体重も増えました。最初のポリオの予防接種、BCG（結核を予防するためのワクチン）、3種混合ワクチンの接種も受けました。あんなに小さな赤ちゃんが元気に育つなんて！でも、夢ではないんですね」■

「村に戻ると、アンガンワディ・ワーカーと助産婦さんが定期的に訪問してくれました。赤ん坊たちを温かくしてあげて、お風呂に入れないこと、母乳だけを与えるように助言してくださいました。アドバイスに従って言われたとおりにしました。2人とも順



子どもは誰しも、人生最良のスタートを切る権利を持っている。ユニセフとそのパートナーたちは、子どもと母親たちに適切な保健と栄養、安全な飲み水、基礎的な衛生設備、心理社会的ケア、認知面での発達の機会を提供するために協働して努力している。以下は2004年に行われた活動と成果の一例である。

アフガニスタン：国の90%のニーズに対応できる、ヨード添加塩工場8工場を設置。

アンゴラ：水に関する新たな法律を承認。水管理委員会への女性の参加を推進。

アルゼンチン：栄養、子育て、ゲーム、その他の乳幼児総合ケアの面で家族を対象に研修を実施。

バングラデシュ：洪水の被害を受けた40万人の子どもと妊産婦、母乳育児中の母親に自宅に持ち帰ることができる混合食糧を配布。また保健・栄養に関する情報を提供した。

ブータン：保健、衛生、出産計画、乳幼児総合ケアと発達、HIV／エイズについて、伝統医療を施すコミュニティの医師を対象に研修を実施。

ボスニア・ヘルツェゴビナ：母乳育児の推進と子どもの保護について、保健専門家を対象に研修を実施。

ブラジル：コミュニティの保健員やリーダー、幼稚園の先生向けの乳幼児総合ケアに関するキットを作成。

ブルンジ：栄養補助療法センター向けに、栄養補助ミルク170トンを提供。1カ月に2,500人の重度の栄養不良児が恩恵を受けた。補助栄養センターにも支援を送り、1カ月に3万5,000人の中度の栄養不良児が恩恵を受けた。

中央アフリカ共和国：救急車として使えるよう、地区の患者紹介・転送を行う病院に4輪駆動車3台を提供。

朝鮮民主主義人民共和国：2,000の保育園に、幼い子どもの发育観察用器材を提供。

ガーナ：ガーナ北部の学校を通じて、ヨード添加塩の必要性を啓蒙。3,600人の教師に研修を行い、ヨード添加塩テスト・キットを提供。

イラク：給水車を動員して125万人に安全な飲み水を提供。水に関するサービスを改善し、1,000万人以上が恩恵を受けた。

カザフスタン：ベター・ヘアレンティング（より良い子育て）イニシアティブを立ち上げ、特に貧しい農村部のコミュニティやケアを提供する人たちが、上手に幼い子どもたちの世話をすることができるよう支援した。

ケニア：61カ所の保健施設で緊急出産時ケアのサービスを改善した。

モンゴル：サービスを提供することが困難な、遠隔地に暮らす就学前の子どもたちに、移動教室で教える教師による幼児教育を提供。

パナマ：少数民族が住む農村部の220のコミュニティにあるミニ水道管185本の管理やメンテナンス法について研修を実施。

セネガル：コミュニティを中心にした、急性呼吸器疾患治療プロジェクトを試験的に実施。テストプロジェクトは成功裏に終了し、肺炎を患った5歳未満児の98%が、コミュニティの保健員から適切な治療を受けることができた。

セルビア・モンテネグロ：母親が母親をサポートするグループを結成し、コミュニティ・レベルで母乳育児を推進した。

イエメン：「子どもの包括的な病氣抑制管理（IMCI）」の技術的ガイドラインを保健機関のカリキュラムに盛り込むことに合意。

ポリオの根絶を目指す予防接種は、子どもの命を守る定期予防接種の中でも重要な一里塚となっている。根絶まであと一歩というところまで迫りながら、2004年度にはアフリカ西部と中央部で再び流行が起き、世界の努力が一時後退した。この流行を懸命に抑えようと努力した機関のひとつがユニセフである。

予防接種 プラス

ポリオは特に有効な治療法がない、感染力の強い病気、主に5歳未満の子どもが感染する。ポリオ・ワクチンを何滴か投与すれば生涯にわたって感染せずにすむのだが、ワクチン投与を受けていないアフリカの無数の子どもたちは、2003年から2004年にかけて、今にも燃え広がらんとする干草の山のような危険な状態にあった。結果として、野生株のポリオはナイジェリアからアフリカ西部・中央部を越えてスーダンへと広がり、ポリオが根絶されたはずの12カ国の子どもたちに襲いかかった。2004年末までに、この地域は世界で一番多くのポリオ発生国を抱える地域となってしまったのだ。だが、ポリオの流行を食い止めるために——23カ国の子どもたちひとりひとりにワクチンの経口投与を行うために——どれほど多くの努力が注ぎ込まれたかを見れば、国境を超え、言語の壁を超え、文化の違いをも乗り越えて、人々がいかに子どものために力を合わせることができるかということを知ることができる。





2003年と2004年、アフリカ西部・中央部で、予防接種を受けずに、ポリオ感染の危機に晒された子どもたちが増えたことにはいくつかの要因がある。多くの国々、あるいはひとつの国の中でも一部の地域で定期予防接種率が低かったこと、2003年春に、財政難のために全国ポリオ予防接種デーがアフリカ西部全体で延期されたこと、ナイジェリア北部で経口ポリオ・ワクチンの安全性について根拠のない風評が広がり、2003年7月から2004年7月までの期間、予防接種が中断されたことなどがその要因である。

ナイジェリアでポリオが増加し、近隣の他の地域でも再発しつつあることが明らかになると、世界保健機関（WHO）、ユニセフ、ロータリー・インターナショナル、米国疾病管理・予防センターが主導する世界ポリオ撲滅計画は迅速に対応し、子どもたちを無用な脅威に陥れ、ポリオ根絶の目標達成を脅かす流行を抑え込む努力をした。パートナーたちは、あらゆるレベルで、主要な国と地域の人々の免疫力を高めるための努力をし、5歳未満の子どもが追加の予防接種を受けられるようにし、ナイジェリアや近隣地域のほかの国々でも、予防接種サービスに対する信頼を回復するために力を注いだ。

大切なアドボカシー活動

アフリカ西部・中央部のすべての国の首相や大統領、大臣、知事に対するアドボカシー（政策提言）活動が強化され、ポリオ流行の中心地であるナイジェリアには特に力が入れた。ナイジェリアでは、ポリオ・ワクチンの安全性に対する不信感を払拭するためにありとあらゆる努力がなされ、ナイジェリア国内で人々を説得するのに必要な影響力を持つ人々や方法がすべてのレベルで動員され、話し合いが開かれた。

6月には、WHOとユニセフは、地域のすべての保健大臣に連名で手紙を送付し、ポリオの流行を食い止めるためリーダーシップを発揮するよう要請した。ユニセフはセネガルで行われたイスラム会議機構の代表者会議、セネガルのアブドゥライ・ワッド大統領、地域に影響力を持つ宗教指導者たちに状況を報告した。さらに、西アフリカ諸国経済共同体とアフリカ連合に対してもアドボカシー活動を行った。

パートナー機関は、ポリオの流行を食い止めるため、宗教指導者を含むナイジェリアとニジェールの地元リーダーを捜し出すとともに、宗教指導者と伝統的部族のリーダーが顔を合わせる多国間会議（カメルーン、チャド、ニジェール、ナイジェリア）も計画した。その努力は、「予防接種の信頼性を築き、宗教指導者・伝統的部族の指導者、およびメディアと子どもの生存を考えるための汎アフリカ・フォーラム」という形になって実を結んだ。これは2004年10月18日から20日まで、セネガルのダカールで開催されたものである。

現場の声から…

ガド・サボ

ガド・サボはニジェールのマヤヒ地区の伝統部族の酋長である。

「マヤヒには202の村があり、住民は全部で17万2,000人以上。これらすべての村人たちの健康に、私が責任を負っているのだ」

「昔は天然痘という病気があったが、予防接種の効力を信じない親がたくさんいた。だが見てほしい。ご覧のように、私の腕には未だに天然痘の予防接種痕が残っている。両

親が予防接種を受けさせてくれたおかげで、私は天然痘にかからずに済んだ。そして今、世界中から天然痘が根絶されたのだ！」

「ポリオ・ワクチンに疑いを持つ人がいると、私はいつもこの話をする。自分自身で話をするようにしているが、伝道役の『騎士』も30人以上いる。ひとり1頭の馬を与えて、ポリオについての知識を教える。ポリオにかかるとどんな症状が出るのか、どうになってしまうのか、そしてそれを防ぐための安全なワクチンについて教える。そして、

マヤヒ中のすべての村々に送り出すのだ」

「騎士たちは、ポリオの予防接種についてのメッセージを5日間で、村の長や一家の長に伝え、それを彼らの家族に伝えてもらう。騎士たちは、村にいる広報役の人たちにもこの情報を伝えて、村人が集まる市場で情報を広めてもらう。ラジオでもポリオについて伝える。村の誰かがワクチンの安全性を疑っていると聞けば、私は自分から乗り込んで行って説得をする。そうすると、みんな信じてくれる。なぜなら伝統部族の酋



幅広い支援を糧に、 技術的支援を提供

予防接種キャンペーンを成功に導くためには、子どもを持つ親に十分な情報を提供する必要がある。ナイジェリアとこの地域のほかの場所で、ターゲットを絞り込んだ広報計画が実行された。計画の多くには、主に今日もポリオが流行している3カ国——インド、アフガニスタン、パキスタン——の経験から得られた教訓が活かされていた。これらの国々では、社会動員計画の対象を綿密に絞りこみ、追加予防接種活動のモニタリングに力を入れた結果、2004年のポリオ発生件数が45%も減少したのだ。アフリカ西部・中央部においても、同様の戦略が2004年度を通じて拡大実施された。

国際的なテレビ局やラジオ局のほか、国営や民間、コミュニティのラジオ局、国連平和維持ミッションが運営するラジオ局を通じて、英語やフランス語、そして現地住民の言葉によるラジオやテレビスポットがアフリカ全土に放送された。ユニセフの親善大使たちもテレビやラジオの公共サービス広告の撮影や収録に協力するとともに、インタビューにも応じた。

ポリオ流行の影響を受けた国々はまた、ワクチンやコールドチェーン、スタッフや資金といった面で何が必要かを見極めることができるよう、技術的な支援も受けた。ユニセフはポリオ経口ワクチンの供給と配布を担当。2004年度は合計21億回分のワクチンを調達したが、そのうちの5億1,100万回分がアフリカ西部・中央部で使用された。

長の影響力は医者よりも大きいからだ。ニジェールのポリオ根絶のためには、酋長はなくてはならない存在なのだ」

「マヤヒでは2002年以降、ポリオの新しい症例はない。それは、情報が十分に行きわたっているからだ。子どもたちがなぜポリオの予防接種を受けなければならないか、私たちが説明すれば村人はそれを信頼してくれる。この間、たった2日だったが、ニジェールとナイジェリアの伝統部族の酋長80人以上が集まって（2004年4月17～18

日）、ポリオについて話し合った。経験を分かち合えたのはとても良かった。互いに学ぶことも多かった」■

ナシル・スーマナ

ナシル・スーマナはトラックの運転手で、ベニンのゾンゴに住んでいる。15人の父親でもある。イマーム（イスラムの宗教指導者）が、ポリオの予防接種についての考え方をどのように変えてくれたか、語ってくれた。

「考え方ががらりと変わった。生きていくに

は常識がないといけない。彼（イマーム）が俺を説得したんだ。指導者の声、神の声をどうして無視することができようか？ 彼が、子どもに予防接種を受けさせなさいと言えばそうする。疑うことはしない。そういうものさ」

「前のように拒むことはもうない。毎年、予防接種をされても異存がないさ。『うちの子はあなたのもの…』すべてを任す。近所で予防接種を拒む親がいるとしたら、私に知らせてほしい。説得してみせるさ」■

村から村へ、 扉から扉へ

すべてのパートナーのたゆみない努力により、2004年7月に、ナイジェリア北部で予防接種が再開した。世界最大規模の一斉予防接種キャンペーンにより、10月の第1回予防接種では、23カ国の5歳未満の子ども8,000万人が予防接種を受けることができた。11月に行われた第2回予防接種でも8,000万人が予防接種を受け、2005年にもさらに追加で予防接種が実施される予定である。キャンペーンの推進役となったのは、数千人の予防接種員、宗教指導者、ロータリーのボランティア、そのほかの人々である。馬に乗って、歩いて、あるいは船や自転車に乗って、彼らは村から村へ、そして扉から扉へと向かった。ひとりの子どもも残さないように、探し出しては予防接種を実施した。彼らひとりひとりが踏みしめた何百万歩もの歩みが、子どもたちをポリオから守り、この病がもたらす痕跡を消してくれた。いつの日か、ポリオは過ぎ去りし日の出来事となることであろう。

子どもが生き長らえ、健康に生きていけるよう支援するユニセフにとって、ワクチンを提供し、国の予防接種キャンペーンに力を貸すことは、必須の事柄である。子どもの生存を支援するそのほかの事業（予防接種プラスの「プラス」の部分）も、往々にして予防接種キャンペーンと結びついている。2004年度のこの分野における活動と成果を次のページに挙げた。

支援の一例

2004年度に、ユニセフは以下の調達を行い、提供した：

- ・ 28億回分のワクチン。価格にして3億7,400万米ドル相当。
- ・ 1,500万米ドル相当のコールド・チェーン器材。
- ・ 21億回分のポリオワクチン。価格にして2億300万米ドル相当。

シーク・ダヒル

シーク・ダヒルはナイジェリアのパウチ州のイスラム教指導者である。

「今週末に行われた、ニジェールにおけるポリオ根絶のための伝統部族の酋長と宗教指導者の会議に参加できてとても良かったと思っています」

「ニジェールとナイジェリアにいる私たちのような指導者が、ポリオについて話し合うために集うのは初めてのことでした。会議は大成功だったと思います。ポリオの危険性についての共通認識ができましたし、この地域でポリオを根絶するために

私たちがどれほど重要な役割を担っているのかがわかりましたから。ナイジェリアとニジェールでのポリオ予防接種キャンペーンについて人々に知らせ、動員することが私たちの大きな役割です」

「私たちの努力で、ポリオの脅威に関して注意を喚起することができますし、人々の間で理解を促すことができます。私たちは、ポリオ根絶のための闘いで重要な役割を担っています。なぜなら、私たちは常日頃から人々と接しているからです。彼らが都市部に住んでいようが、村に住んでいようが、そばにいるのは私たちなのです。

1対1で喋ったり、グループで話し合ったり、ラジオ、テレビ、新聞でもインタビューに応じています」

「本日、この会議を取材するために、たくさんの方のジャーナリストの方がいらしています。昔は、ワクチンは問題とは考えられていませんでした。でも最近では、ポリオ・ワクチンについて疑念を抱く人もいます。だからこそ私たちは、こうして地域のメディアの方たちを集めて、ポリオのワクチンについての真実でない風評を広めないようにお願いすることにしたのです。なぜなら、それは人々を傷つけるものでしかないからです」



ユニセフは、政府やパートナー機関と共に、定期予防接種サービスを提供し、子どもたちの命を救うそのほかの支援事業（「プラス」の部分）——例えば、ビタミンや微量栄養素の補給、回虫駆除、マラリアを防ぐための殺虫剤処理が施された蚊帳の供給など——を実施している。2004年度の代表的な例を以下に挙げる：

アフガニスタン：破傷風トキソイドを300万人の女性に接種。

アルメニア：予防接種の基礎知識について1,300人の予防接種員に研修を実施。

ベリーズ：米州における予防接種週間の一環として、予防接種に関する啓蒙資料を製作・配布した。

ドミニカ共和国：米州における国境を超えた予防接種週間の一環として、ハイチ当局と一緒に、1,100万人の子どもに予防接種を実施。

エジプト：2004年9月の全国予防接種デーで予防接種を受けなかった子どもについての調査を実施。目的は、ポリオ予防接種キャンペーンを実施しても、少数ながらも無視できない割合の子どもたちが予防接種を受けていない事実を問題としてとりあげ、これに対処することであった。

エチオピア：熱帯熱マラリア原虫を原因とするマラリアの一次治療法として、アルテシニンを含む混合治療法であるアルテメテル（アートメーター）・ルメファントリン合剤（Coartem®）を新たに採用。

ガンビア：拡大予防接種プログラムのもとで、冷蔵庫2万7,000リットル、冷凍庫1万5,000リットル相当を備えた保冷室を発注。

グルジア：パンキン渓谷の12カ月～15歳の子ども2,800人以上に、はしかの予防接種を実施し、ビタミンAの補給剤を提供。これには、チェチェンからの難民の子ども715人も含まれている。

ラオス：ビタミンA補給戦略を見直し、ビタミンA補給と駆虫剤（虫下し）の提供を組み合わせる計画を新たに策定した。

リベリア：殺虫剤処理が施された蚊帳5万4,000張以上を提供した。

マダガスカル：「すべての地区に予防接種を」戦略の一環として、はしかの予防接種を900万人近い子どもに実施。また、300万人以上の子どもたちにビタミンA補給剤と駆虫剤を提供した。

ネパール：人権ネットワークを使い、政治団体・メディア・市民社会を動員、人権としてのはしかの予防接種を推進。国のはしか根絶キャンペーンの第1段階として、75地区のうち35地区に暮らす530万人以上の子どもたちに予防接種を実施。

パキスタン：予防接種と保健ケア・サービスを提供できるよう、女性保健員に研修を実施した。

ペルー：少数民族であるカンドシ族とシャプラ族にB型肝炎の予防接種を実施。民族絶滅の危機をもたらす流行から人々を守った。

セルビア・モンテネグロ：ローマ人と避難民の子どもたちに予防接種を実施。キャンペーンの間に、出生登録されていない子どもたちの出生登録を行った。

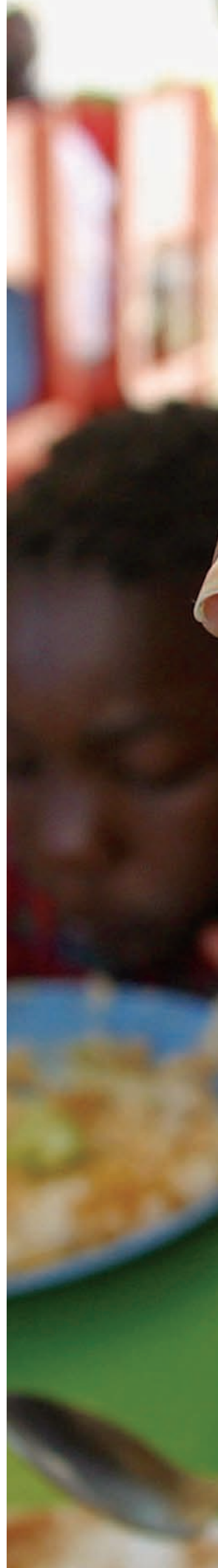
タジキスタン：300万人の子どもと若者を対象にした大規模なはしか予防キャンペーンを展開。情報が届きにくい場所にはしかに関する情報を届けるために、市民社会組織を動員した。

東ティモール：予防接種とビタミンAに関する資料を製作し、人々の注意を喚起し、啓蒙を行った。

HIV／エイズとともに生きる子どもたちの治療を妨げる数々の障害。その障害を克服することは簡単なことではない。2004年に、ユニセフとそのパートナーは、HIV／エイズとともに生きる子どもたちの問題を世界的な課題として訴えることに力を入れた。

HIV／エイズ

ラ・メゾン・アルクアンシエル（虹の家）は、ハイチのポルトープランスの丘陵地帯にある施設である。HIV／エイズの影響を受けた子どもたちを保護し、エイズとともに生きる子どもたちに抗レトロウィルス薬を提供している場所でもある。ユニセフの支援のもと、地元の非政府組織によって運営されているこのセンターは、HIVに感染している子どもたちが適切な治療を受けられるように、その権利を守ろうと努力するユニセフの活動の一例である。抗レトロウィルス薬は、HIVが引き起こす病気を減らしたりエイズによる死亡率を下げることはできるが、途上国でこの治療を受けることができるのは、治療を必要とする人々のうち、推定12%にすぎない。HIV陽性の世界の220万人の子どもが抗レトロウィルス治療を受けられる可能性は、おとなよりもさらに低くなる。





HIV／エイズとともに生きる子どもたちのためのケアや支援、治療が制約を受けている理由はいくつかある。ウイルスが子どもたちの身体の中でどのように働くのか、いまだに正確に把握されていない。子どもたちの検査機関や保健施設も不十分なままで、抗レトロウイルス薬も手に入らないか、たとえあったとしても価格が高すぎて手が届かないことが多い。子どもに適した抗レトロウイルス治療薬があったとしても、費用が高すぎる上に保管が困難で、投与が難しすぎるのだ。それでもなお、ほかの感染者や患者と同様に、子どもたちにも治療を受ける権利があることに変わりはない。

遊ぶ力

ユニセフはハイチにおいて、抗レトロウイルス薬を提供するコミュニティ中心のプログラムを2つ支援しているが、アルクアンシエルはそのひとつである。もうひとつは北西部の都市ポルデベにあり、ケア（CARE）によって運営されている。これらのプログラムでは、検査、カウンセリング、栄養・医療面の支援、心理社会的支援を、戸別訪問を通じて行っている。アルクアンシエルは、デルマールというポルトープランスのスラム地区でも関連プログラムを実施しており、ここではHIV／エイズの影響を受けている子ども、家族、ケア提供者が、抗レトロウイルス薬を含む支援やケアを受けることができる。2004年、アルクアンシエルは、国連エイズ合同計画（UNAIDS）により、優秀な実践例として認定された。現在、このモデル事業を拡大し、都市部に導入するための作業が進行中である。

この事業の焦点は、HIVウイルスの影響を受けた子どもたちを支える第一線である家族やコミュニティを支援することにある。その成果は子どもたちに現れている。治療を受けた子どもたちは、遊ぶだけのエネルギーが出てくる。学校にも通えるようになる。多くは未来への希望や夢を持つようになる。端的に言えば、子どもたちは再び子どもに戻ることができるのである。

現場の声から…

ステファン

ステファン（仮名）は11歳。ハイチのラ・メゾン・アルクアンシエルには6年前から住んでいる。HIV陽性で、抗レトロウイルス治療を受けている。

「ここにはもう6年いる。薬は飲みたくないけれど、看護師さんが飲まなければいけないというから、しかたなく飲んでる」

「機械工になって、自分で大きな車を作りたいんだ。そして、飛行機に乗ってブラジル、カナダ、日本に行きたい。地理の時間に習っ

たよ。テレビでも見た。車をつくって、サッカーをして、チームを作りたいんだ」 ■

ジュリアナ

ジュリアナ（仮名）はお母さんのお腹の中にいるときにHIVに感染した。18歳になった今、彼女はブラジルのサンパウロのHIV／エイズとともに生きる子どもと若者のための家に住んでおり、抗レトロウイルス薬をもらいながら、将来の計画を立てている。

「私は、5歳になるまでは母親と妹と暮らしていたんです。妹が家族で一番年下でした。

時間がたつにつれ、母の具合はとても悪くなっていきました。エイズを発症したんです。お母さんが苦しむ姿を毎日見ていたの、妹も私も本当に辛かったです。でも、見ているだけで何もできませんでした」

「お母さんは私たちのことを心配して、友だちに私たちの面倒を看てくれるよう頼んでくれました。最初は、お母さんと別れるのがあまりに辛かったのです。いぶん泣きました。お母さんの病気がひどくなるにつれ、一番上の兄と父親だけが家に残りました」



抗レトロウィルス薬の調達が大幅に増加

ユニセフの抗レトロウィルス薬と検査・診断用器具の調達は、2004年度に大幅に増加し、総額にして2,600万米ドル（2002年度は400万米ドル）になった。こうした薬の一部は、ユニセフが支援するアルクアンシエルのようなプロジェクトに回ったが、ほとんどはエリザベス・グレーザー小児エイズ財団、国連開発計画のような機関に対する調達サービスの一環として提供された。ほかにも主要なところではコロンビア大学が主導する母子感染予防「プラス」プログラムがあり、このプログラムではアフリカ南部の8カ国とタイで、包括的なケアと継続的な抗レトロウィルス治療を、母子をはじめとする家族に提供している。ユニセフが2004年度に調達した、すべての抗レトロウィルス薬の80%以上、検査キットの75%以上はアフリカに行った。

「私が6歳で妹が5歳のとき、面倒を見てくださった女性が、家が苦しくなってしまったので、これ以上面倒をみるのができない、と言いました。代わりにシェルターを探してくれと言ったんです。この女性はとても親切にしてくれて私たちもとてもなついていたので、彼女と別れるのはほんとうに辛かった」

「そうこうするうちに、私のほうがひどく体調を崩して病院に連れて行かれました。7歳になっていましたが、体の具合があま

りに悪いので入院することになったのです。病院の中で、1年間、生と死の間をさまよいました。妹のほうはシェルターで預かってもらえることになりました」

「私も1年後に病院を退院して、妹と同じシェルターに入りました。最初のうちは、体力がなかったので車椅子生活。それでもシェルターでは多くの人たちが私を助けてくれたので、とても幸せでした」

「治療薬をもらっていたのですが、正しく

服用していなかったもので、いつも調子を崩していました。そんな具合で毎年、病院に行っていました」

「ある日、私を養子にしたいという女性と病院で出会いました。妹と一緒に、この女性の家で週末を過ごすようになりました。妹は養子になりたい、というので彼女の養子になりましたが、私はそうしなかったもので、結局、別のシェルターに預かってもらうことになりました。妹は中等学校の2年生でとても幸せに暮らしていますが、

治療を効果的にするには、薬を継続的に提供し続ける必要があるため、ユニセフは抗レトロウイルス薬の緊急ストックを160万米ドル分備蓄し、医薬品が不足した国に提供できるようにした。

ユニセフは、国連エイズ合同計画や世界保健機関（WHO）の「2005年までに300万人を」イニシアティブを支援している。これは2005年末までに、開発途上国の300万の人々が治療を受けられるようにするというイニシアティブである。2004年11月、ユニセフはWHOと共に、子どもたちがどれほど抗レトロウイルス治療を利用できているか、現状を分析する技術会議を共催した。

HIV／エイズは子どもの権利の実現に大きな影響を与えてきた。約1,500万人の子どもがHIV／エイズにより孤児となり、HIVウイルスが貧困、武力紛争、知識の欠如、ジェンダーによる差別を悪化させてしまうために、さらに数百万人の子どもたちが困難な状況に陥っている。エイズはあまりにも多くの場所で子どもたちに犠牲を強いている。母親と子どもに対する治療の推進は、この現状に効率的に対応するために必要とされる、膨大な努力のほんの一部にすぎない。

ユニセフのプログラムは、若者の間のHIV感染、HIVの母子感染を防ぎ、孤児やHIV／エイズと共に生きる、困難な状況にある子どもたちとその家族に、支援とケア、治療を提供することを目的としている。世界で行われているユニセフの活動と成果の一例を次のページに挙げる。

支援の一例

2004年に、ユニセフは：

- ・1,840万米ドル相当の抗レトロウイルス薬を調達した。
- ・290万米ドル相当のHIV／エイズ関連の検査キットと診断用器具を提供した。

私のことをとても心配してくれています」

「母はもう亡くなりました。父親はバヒアに引越し、一番上の兄からの音信は途絶えました。妹は17歳で、養子縁組した女性と一緒に暮らしています」

「昨年、テセル・オ・フトウロ（未来を織るという意味）という事業（HIV／エイズとともに生きる子どもや若者を支援するユニセフのプログラム）に出会いました。若者

たちとのミーティングに参加するようになり、とても助けられました」

「私は今、18歳。素敵な家に住んでいるし、みんな親切にしてくれるのでとても幸せです。でも私の目標は学校を卒業して、仕事を見つけ、自分の家を持つこと。今は中等学校の3年生です。上手に自己管理をするよう努力していますし、治療もちゃんと受けています。今考えていることは将来のことだけです」 ■



HIV／エイズと世界的な闘いに果敢に挑む一機関として、ユニセフは、HIV／エイズの広がりを防ぎ、HIV／エイズの影響を受けている子どもたちのケアを保障するために、あらゆるレベルで多くのパートナーと共に努力している。母子感染予防がその優先事項である。2004年度の主要な活動と成果を以下に挙げた。

ベラルーシ：HIV／エイズの情報キャンペーンを打ち立て、若いジャーナリストに研修を実施するために、地域若者プレスセンターのネットワークを拡大した。

ブラジル：HIV／エイズと共に生きる若者を対象にした保健政策のために、国家計画とガイドラインを作成した。

中国：国家としての初めての小児エイズケア・治療イニシアティブを開始。10省で初等・中等学校の児童と生徒、300万人以上を対象にしたHIV／エイズに関するピアエデュケーション（同世代による同世代向けの教育）を拡大。中国のすべての村の若者に向けたPRキャンペーンの展開にあたり、政府を支援した。

エルサルバドル：妊産婦への無料HIV検査を推進。妊産婦に対しては十分な心配りをするよう、男性のパートナーにも特別なメッセージを伝えた。

エリトリア：209の町と村（ほとんどが遠隔地の農村部）において、HIV／エイズに関する意識を高めるために209人の軍人に研修を実施。

インドネシア：若者の知識、態度、日常的な習慣などを把握するために、イスラム学校やコミュニティで大規模な基礎調査を実施。

レソト：国連食糧農業機関（FAO）と世界食糧計画（WFP）と共に、HIV／エイズの影響を受けている子どもたちのために栄養保障プロジェクトを開始。

ミャンマー：10～15歳までの学校に通っていない子ども4,000人をカバーできるように、ライフ・スキル・プログラムを拡大。ユニセフは、ミャンマー以外にも、ライフ・スキル・プログラムを79カ国で支援している。

ナミビア：「希望の窓」と呼ばれる、HIV／エイズ予防のためのライフ・スキル・プログラムを立ち上げた。これは、10～14歳までの子どもを対象とする、学校を基盤にしたプログラムだ。

パレスチナ自治区：地域的なイニシアティブの一環として、HIVに感染している子ども、およびHIV／エイズによる影響を受けている子どもの人権という観点から、法律や政策を見直した。

オマーン：HIV／エイズとともに生きる人たちを対象に、HIV／エイズ情報カウンセリング・ホットラインのカウンセラー、あるいはコミュニティの活動要員としての研修を実施。

パキスタン：初めてのHIV／エイズ予防情報キットの発行後、250人以上の宗教指導者たちにHIV／エイズについての研修を実施した。

フィリピン：何万人もの若者にHIV感染予防のメッセージを届けることを目的にした、大規模なMTVコンサートを支援。同様のコンサートはタイでも開催された。

タンザニア：学校中心のライフ・スキル教育が、HIV感染削減にどの程度の効果を有するものなのかを検討する詳細な見直し作業を実施。

旧ユーゴスラビア・マケドニア：匿名SOSヘルプラインを支援。このヘルプラインは若者に対して助言を与えるとともに、HIV／エイズと性感染症に関する情報を提供している機関を紹介している。

ベトナム：仏教指導者イニシアティブの一環として、新しく僧侶や尼僧になった一部の人々向けのカリキュラムの中で、HIV／エイズに関する基礎的研修を試験的に実施した。

ザンビア：スポーツや伝統的なゲーム・遊びにHIV／エイズとライフ・スキル教育を採り込む方法について、教師とPTAのメンバーを対象に研修を実施。

イラン・バム市

「この子どもたちの生活を再建することは、緊急支援活動であると同時に、長期にわたる支援でもある。私たちはその両方のためにここにいる」

2003年12月26日、地震がイランのバム市を襲ったとき、何万人もの子どもたちが、本来は子どもが目撃してはならないことを目撃してしまった——自分たちの暮らす世界が、音を立てて崩れ落ちてしまったのだ。心に受けた傷があまりにも大きすぎて、自分の名前さえ言うことができない子や、両親の顔をすら認識できなくなってしまった子もいた。バム市の子どもたちは、緊急に、非常に多くの対策を必要としていた。

およそ3万人の命が失われ、2,000人近くの子どもの両親を、その2倍近い数の子どもが一方の親を亡くした。この自然災害は街の病院2カ所と23カ所の保健センターすべてを破壊した。バム市の保健員の半分以上が死亡し、街の学校のほとんどが壊れ、多くの教師や生徒が死亡、または行方不明となった。

長年にわたる支援の実績がもたらした大きな成果

緊急支援計画の策定と実行にあたって、この国に関する深い知識が役に立った。ユニセフは1962年以来、ほぼ途切れることなくイランの子どもたちのために支援事業を続け、現地の地元機関、地域機関、国際機関との間にも強い絆が育まれていたのである。

ユニセフからの最初の支援物資は48時間以内に現地に到着し、亡くなった数千人の方々を埋葬できるように直ち

に支援が始められるとともに、地震を生き長らえることができた8万人の人々に、命を支える水、医薬品、身の回りの生活道具、テント、発電機を提供した。ユニセフは、家族と離れ離れになってしまった子どもたちを見つけ出し、生き残った親類縁者たちとの再会を手助けした。

負傷者や病人の治療が当面の山場を越え、汚染に対する対策や家を失った人々、家族と離れ離れになった人々への対応がひと段落した後に残ったのは、悲観的な心理や絶望感、自信の喪失、気分の落ち込みや無気力といった、より長期にわたって人々を脅威に晒すものだった。だが、残ったのは脅威ばかりではない——ユニセフもまた、この地に留まったのである。

教育——緊急支援の一環として、また長期の事業として

ユニセフの緊急支援事業の重要部分を占めていたのが、たとえ自然災害の被害を受けても、すべての子どもたちが教育を受ける権利を持っていることを訴えたアドボカシー活動であった。バム市の教育分野において先頭に立って活動する国連機関として、ユニセフは政府機関と非政府組織双方の教育面での活動の調整役にあたった。

地震直後、1張50人の子どもたちが勉強できる、空気で膨らますタイプのテントとレクリエーション・キット、何百セットものスクール・イン・ア・ボックス（教育キット）が送り込まれた。地震から1カ月もたたないうちに、子どもたちは公立の学校に戻り始め、ユニセフの支援で臨時に作られた最初の学校が完成して子どもたちを受け入れ始めたのである。

ユニセフはまた政府と連携して、4カ所の学校で心理社会的支援プログラムをスタートさせた。1,200名を超える教師が、心にトラウマを抱えた子どもを見つけ出し、適切な対応をとることができるよう研修を受けた。

2004年度を通じて、バム市への教育支援は続いた。若者は、大学準備コースに参加できるよう支援を受け、教師は初等学校と中等学校でのライフ・スキルの教え方について研修を受けた。乳幼児総合ケアセンターもバム市内と近郊に作られ、そのほかに子どもたちのためのレクリエーション・センターも作られた。地震後1年がたっても、再建はまだまだ充分ではない。バム市の2万4,000人の子どもたちの多くはプレハブの学校に通い、それもシフト制のクラスで学ばなければならない状態にあった。巡回型の図書館が56校を車で巡って子どもたちにサービスを提供している状態である。心理面の支援、および水と衛生分野の事業も引き続き行われている。

瓦礫の街から、子どもにやさしい街へ

復興支援は、子どもにやさしい街、というコンセプトに基づいて進められている。持続可能で健康的、かつ子どもにやさしい環境を推進しようという取り組みである。地震から1年以上。多くのものを失い、混乱と再生を経験したバム市の子どもたちは、ユニセフの支援から多くの恩恵を受けている。



カリブ海諸国

「何千人もの子どもたちが嵐の被害を受けている。命を落とした子、負傷したたくさんの子ども、さらに数千人の子どもが家や学校が破壊されるのを目の当たりにした」

自然災害と人が作り出した危機——洪水、複数のハリケーン、政情不安——は、2004年、カリブ海諸国に特に大きな影響をもたらした。子どもたちがその中でも一番の犠牲者となり、家や学校を失い、今までどうにか手に入れていた安全な飲み水、衛生、保健、社会サービスも手に入らなくなってしまった。

混乱が起きるたびにいろいろなことを学んできたユニセフは、パートナーと共に、影響を受けた国々——特にドミニカ共和国、グレナダ、ハイチ、ジャマイカ——の支援を行ったが、その際には、各国のネットワーク力、機関間の協力体制、政府のインフラ状況によって支援内容を変えた。ユニセフは1年を通じて、「緊急事態下にある子どもたちに対するユニセフの主な活動」を何度も実行に移してきた。

子どもの健康を守り、学習を継続できるように支援する

子どもたちの健康を守り、学校に戻す作業には、国連機関——例えば、汎アメリカ保健機構（PAHO）、世界食糧計画（WFP）など——や多くの国際機関、セーブ・ザ・チルドレン、アクション・アゲンスト・ハンガーなどを含む地元の非政府組織などとの強力なネットワークが必要であった。

救急キット、緊急保健キット、経口補水塩（ORS）は、ジャマイカの子どもたちの健康を守るのに役立った。ハイチでは、損害を受けたコールドチェーン器材を入れ替え、栄養保健キットを提供した。ドミニカ共和国では、5歳未満の子ども向けの衛生キット、ならびに栄養保健キットを提供。グレナダの医療機関にも、保健キットに加えてORSや浄水剤、トラウマ対応キットが配られた。このほか、多くの地域で浄水剤が配られた。

子どもたちを学校に戻すには大変な努力を要した。グレナダでは、ハリケーン・イワンによって78校の学校が一部損壊、あるいは全壊の被害を受けた。ユニセフからはスクール・イン・ア・ボックス（教育キット）が配られ、国際サッカー連盟（FIFA）からはスポーツ・イン・ア・ボックスのキットが送られた。テントが臨時の学校となり、被害を受けた学校は修復された。ハイチでは、バック・トゥ・スクール・キャンペーンにより学校の修復が行われ、スクール・イン・ア・ボックスなどの勉強に必要な資材が提供された。こうした緊急教育キットは、ジャマイカの子どもたちが学校に戻る際にも役立てられた。



ドミニカ共和国とグレナダでは、「幸せに戻ろう」プログラムが展開され、遊び、スポーツ、劇、お話会などを通じて、子どもたちがトラウマに対処できるよう支援した。ドミニカ共和国では、ワールド・ビジョンがこのプロジェクトの重要なパートナーとなった。グレナダでは、既存の基礎保健サービスにカウンセリングが加えられた。

ハイチ

ハイチの子どもたちもまた、人災との闘いを強いられた。年度始めに起きた政情不安は暴力の波を引き起こし、推定300万人に影響を及ぼした。そのうちの半分以上は子どもであった。危機の複雑さと規模の大きさは緊急支援を困難なものにし、ユニセフが緊急支援時の重点課題をどこまで実行できるかを試す試金石となった。

子どもたちを学校に戻すために、バック・トゥ・スクール・キャンペーンを通して、学校を修復し、9万人以上の子どもと2,000人の教師を対象に学用品・教育用資材が提供された。

もっとも困難な状況にある子どもたち、路上で生活する子どもたち、家事労働に携わる子どもたち、エイズによる孤児を保護するために、ユニセフは職業訓練、教育、能力育成などの支援を行った。女性や女子に対する暴力の増加を受けて展開されたキャンペーンでは、どこに行けば助けを求めることができるか、といった情報を提供した。

子どもが紛争によるトラウマを克服することができるよう、政府、民間部門、国際社会は、もっとも被害の大きかった地域の貧困層の家庭の子ども1万5,000人に対して奨学金を支給した。このプログラムのおかげで、800人以上の若者たちがトラウマ支援を受けることができた。

ここ10年の間に、世界で繰り広げられる人身売買はかつてない規模に拡大してしまった。2004年に、ユニセフとそのパートナーたちは、子どもたちを保護するために社会構造の強化、法整備の強化に努力した。

子ども の保護

人身売買された子どもと女性、男性は——強制的に拉致されたにせよ、「より良い将来がある」という甘い話で誘惑されたにせよ——恐怖と搾取の中で、世界市場で商品として取り引きされている。ヨーロッパ中部、東部、CEE/CIS諸国では、すべての国が人身売買の発生元、経由国、または目的地になっているが、その中でモルドバはこの流れを変えようとしている。ユニセフは政府、非政府組織（NGO）、市民社会グループと協働で子どもの人身売買を察知し、モルドバだけでなく、地域全般にわたって被害者を保護する活動を行っている。





子どものために一時的ではない改善をもたらす鍵は、子どもを保護してくれる環境を構成する中心要素——つまり、家族やケアを提供するそのほかの人たち、コミュニティ、政府機関、および社会的機関——の強化にある。目指すところは、人身売買を防ぐとともに、犠牲になった子どもたちの回復を助け、社会復帰を促進する能力を育成することだ。

国から地域へ

2004年に、モルドバ政府はユニセフの支援を受けて、子どもの人身売買に対処するための国家行動計画の最終案をとりまとめた。両者はまた、人身売買を防止し、これと闘う国の法律が、子どもの保護に関する章も含めて制定されるよう取り計らった。

2003年に、南東欧安定協定・人身売買タスクフォースの要請により、ユニセフは人身売買の被害に遭った子どもたちの権利保護のためのガイドラインを作成した。このガイドラインでは、人身売買の被害を受けた子どもを守るための基準を定めている。南東欧安定協定の加盟国はすべてこのガイドラインを採択し、2004年にはモルドバが国の政策と法律の中にこれらのガイドラインを組み入れた。

保護に関する法的枠組みを確立することも大事だが、法律を運用する国の能力を高めることも同様に大切なことである。2004年に、欧州安全保障・協力機構とのパートナーシップのもと、150人のモルドバの裁判官と検事が人身売買の犠牲になった子どもたちをどのように保護すべきか、研修を受けた。サブレベルの地域全体でガイドラインを完全を実施できるよう、子どもと直接接する機会のある専門家向け（弁護士、検事、裁判官、法律の執行官）の研修モジュールも開発中である。

現場の声から…

リナ

アントンが人身売買の被害に遭い、お母さんのリナ（仮名）と共にモルドバを離れ、モスクワの路上で物乞いを始めたのはまだ2歳半のとき。ようやくふるさとに戻ることができたのは、18カ月後のことだった。ふるさとに戻るとすぐ、ウングェニにある危機に晒される子どもと家族を対象とする社会サービスプロジェクトが助けの手を差し伸べ、リナのリハビリと社会復帰を支援した。このプロジェクトは、エヴリ・チャイルド・モルドバとユニセフが支援するプロジェクトだ。

リナは両親に面倒を看てもらうこともなく孤児院で育ち、若くして結婚をしたが、夫となった男性は彼女に暴力をふるう男だった。彼女は自分の身の上についてこう話す。

「妊娠しても、夫は何の理由もなく私に殴りかかりました。妊娠5カ月目に入ると、ウングェニの産婦人科病院に入院し、そのまま出産までとどまりました。（その後）行く場所がなく、1年間ウングェニの産婦人科病院に入院して、もう1年、コルネスティの別の病院でもお世話になりました。そこにはあまり長く滞在することができず妹のところに行ったのですが、アントンにあげる食べ物も服もありませんでした」

仕事を探そうにもすべて断られ、最後には首都のキシノフで、じゃがいもの選別の仕事をくれるという男性の申し出を受けた。アントンを連れて行くことが仕事の条件だった。ところがキシノフに着くと、リナは自

分がモスクワに行くことになると思ったのである。

「モスクワへ向けて発つ2日前、私たちは家に閉じ込められました。ほかにも女性が4人いて、それぞれ小さな子どもがおり、中にはまだオムツがとれていない子どももいました。そのときになって初めて、ロシアの路上で物乞いをさせられるのだと知ったのです。そこで逃げ出そうとしました」

この逃亡計画はうまく行かず、モスクワへの旅も辛いものとなった。

「人身売買業者は、入国のときだけ私たちにID



ユニセフは女性と子どもたちに対する直接的な支援を続けているが、そうしたプロジェクトは、政府による、より大規模な形での実施も可能なものである。その一例が、キシノフにある人身売買被害者社会復帰支援センターの母と子どもに優しい部門だ。ユニセフはまた、「文書化と子どもの権利のためのNGOセンター」にも資金を出している。このセンターでは、2003年以降、搾取や虐待に遭いやすい施設の子ども3,000人以上に対してライフ・スキルを教え、人身売買の危険から身を守る方法を伝えてきた。ユニセフは、地域全体にわたって子どものケア制度の改革に取り組む、施設から子どもたちを解放することを推し進めている。

を渡しました。入管の役人に見せるためです。2度ほど逃げようとして、一度は列車から飛び降りようとして、二度目は入管の役人に助けてくれとすがりました。でも、そのたびに見つかって、列車のトイレで殴られました」

リナは、モスクワに着くと、路上や地下鉄で物乞いをさせられた。幼いアントンは人々の同情を引くために使われた。稼ぎが多くなるからである。

「物乞いなんて恥ずかしくてできませんでした。人々には罵声を浴びせられるし。稼ぎが少ないのも無理がありません。夕方にはいわゆる『オーナーたち』が、お湯だけを差し入れて、稼ぎが少ないから食べ物はないよ、と言うんで

す。何度か警察に駆け込んで、ふるさとに戻してくれと訴えたこともあります。でも、オーナーが警察にお金を払うと結局連れ戻されて、私も息子もさんざんぶたれた挙句に、また路上で働かされました」

やがて、リナは通行人に助けられて逃げ出し、修道院にかくまってもらった。修道院の院長が必要な書類を用意し、ふるさとのモルドバに戻るよう手助けしてくれたのである。■

モニカ

モニカ（仮名）は騙されて、モスクワの人身売買ネットワークに売られ、売春婦として働かされた。モル

ドバにどうにか逃げ、ユニセフが支援するキシノフの人身売買被害者社会復帰支援センターの母と子どもに優しい部門に保護された。

「思い出すのも嫌です。忘れられないことではあるのですが。信じてもらえないかもしれませんが、半年間地獄の中で過ごしているようなものでした」

あまり両親に面倒を看てもらえずに成長したモニカは、きょうだいに頼って生きてきた。

「しばらくたつと、きょうだいはキシノフに働きに出たんです。ときどきは食べ物を送ってくれましたが、私の生活費を全部出すことはで

保護の推進

子どもの人身売買は国境を超えた犯罪と捉えることができ、移住問題とも絡んでいる。だが人権の観点から見れば、これは子どもの保護に関する問題であり、二国間協約や地域協約でもそのように捉えられるべきものである。2004年、ユニセフは必要な対策の一環として（充分ではないにせよ）、子どもの保護に関する主要な基準が、欧州評議会の人身売買に関するヨーロッパ人権条約、および人身売買犠牲者の保護に関する欧州委員会の専門家報告書に盛り込まれるよう尽力した。しかし、残された課題は少なくない。

ユニセフはまた、2004年に、他の地域機関と協働で人身売買の問題に取り組んだ。ユニセフは3月にインドネシアのメダンで開催された性的目的のための子どもの人身売買に関する東南アジア会議を共催したが、この会議では、性的搾取や人身売買から子どもたちを法的、社会的に保護する宣言を採択した。ユニセフのカントリー・オフィスはまた、カンボジア、中国、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムによる地域覚書、「人身売買に反対するメコン大臣級協調イニシアティブ（COMMIT）」の署名も支援した。加えて、2004年には、人身売買に対処するさまざまな行動倫理規範が作成された。例えば、セックス・ツーリズムにおける商業的性的搾取に反対する北米旅行・観光業界行動倫理規範やガンビアの観光産業における行動倫理規範などである。

人身売買を防止し、犠牲となった子どもたちに支援の手を差し伸べることは、子どもの保護を推進しようとするユニセフの活動の一面に過ぎない。ユニセフは、子どもの権利条約に則って子どもの権利の尊重を促進するとともに、国内法、国際法における子どもの保護を促進しようとしている。2004年の主要な成果と活動を次のページに挙げる。

きませんでした。そこで、私も学校を卒業した後、キシノフに行って仕事を見つけようと思ったのです」

昔からの知り合いが、モスクワで稼ぎがいいウェイトレスの仕事をしていないかと誘ってきたのはこのときだった。そこでほかのふたりの女の子とモスクワに向かったのである。モスクワに着くと、身元を証明する書類を取り上げられ、15人の女の子たち——ほとんどがモルドバ出身の13歳から17歳の子どもたち——と共に、監視付きのアパート2部屋に入れられた。翌日からすぐに仕事が始まった。

「まるで市場のようでした。客が好きな女の子

を選ぶんです。叫んだり、抵抗したりしたら、殴り殺すぞと脅かされました。4日間眠れなかったこともあります。四六時中、空腹でした。冬には凍えないように酒を飲まされたりしました」

ある日、モニカとその友達とうまく逃げ出すことができました。

「朝仕事から帰ってくると、見張りが寝ていたんです。その隙に乗りこえて、客から渡されたチップをためていたものを持って逃げ出したんです」

大きな危険を冒して、ふたりはオデッサ行きの列車に乗り込み、ふるさとのキシノフへ逃げ戻ることに成功したのである。■



子どもにとって優しい保護的な環境をつくることは、ユニセフの優先事項である。子どもたちを暴力、虐待、搾取から守るため、政府やあらゆるレベルの機関とのパートナーシップのもと、多くの成果が挙げられている。2004年度の活動と成果について以下に列挙した。

アンゴラ：輸送機関関係者や客を対象に、地雷危険回避に関する情報を提供する全国マスメディア・キャンペーンを展開。

アゼルバイジャン：ILOの「最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時の行動に関する条約」（第182号）と「国際養子縁組に関する子の保護及び協力に関するハーグ条約」を批准。

ブルンジ：ブルンジ軍、平和のガーディアン、その他6つの武装勢力から約3,000人の子どもの兵士を解放し、社会統合を支援した。

中国とベトナム：国境を越えた子どもの人身売買に反対する初の協働PRキャンペーンを支援。

コロンビア：地雷の公式備蓄分（地雷除去訓練用を除く）の破壊を完了。

エクアドル：176人の子どもや若者をゴミ捨て場での労働から解放し、学校に戻ったり、職業訓練を受けることができるよう支援した。

エジプト：イスラム教の宗教指導者60人に対して、女性性器切除に関するイスラム教の解釈について研修を実施。

グアテマラ：5つの自治体で、虐待や搾取の犠牲になった子どもたちに対する地域保護システムを整備。

ヨルダン：アラブ議員連盟による、子どもの保護に関する地域会議開催を支援。この会議では、すべてのアラブ国で子どもの権利に関する議員委員会を国として設置するよう呼びかけた。

ケニア：虐待を受けた、あるいは法律に抵触した子ども800人に対して、法的支援、社会的カウンセリング、緊急支援を提供した。

リベリア：武装勢力や武装グループと関係していた1万2,000人近くの子どもの動員解除と社会復帰を支援した。

マラウイ：児童労働についての国家行動倫理規範を立ち上げた。

メキシコ：列国議会同盟会議において、「議員のための子どもの保護ハンドブック」発行を発表した。

モロッコ：法律に抵触した子どもの保護に関する国家フォーラムを設置。

バプア・ニューギニア：すべての子どもの出生登録を目指す、全国出生登録キャンペーンを開始。このキャンペーンでは、出生登録費を3カ月間無料にしたために、3%だった出生登録の割合が25%に増加した。

ルーマニア：子どもの保護に関する法案パッケージと附属定款を採択。

ロシア連邦：全国子どもの権利オンブズマン・ネットワークを拡大。

ウガンダ：夜間避難児のケアと保護に関する基準とガイドラインを起草。

ザンビア：世間の関心を喚起し、地元当局とコミュニティが性暴力やジェンダーに基づく暴力と闘うことができるよう、大統領夫人の助力のもと、困難な状況にある子どもと女性と共に歩む市民社会組織が集うパートナーシップを立ち上げた。



舞台裏の努力

表には出てこないが、舞台裏でも、ユニセフはあらゆる場面において、世界の子どもの生存、発達、保護のために皆様からお預かりした大切な資源を守る努力を続けている。健全な財政・経営管理を通じてアカウンタビリティ（説明責任）を保障し、資源が効率的に、かつ高いコスト効率と透明性の元で活用されるよう追求している。

2004年には、国連改革が引き続き重要な課題となった。ユニセフは、国連開発グループの管理・プログラムグループ、調整・簡略化タスクフォース、その他のサブ・グループへの参加を通じて、国連改革に関する機関間活動に引き続き携わった。これらのサブ・グループには、サービスと人事政策、現地調整官の問題や国連共有地に関するグループが含まれる。

国連改革はすべての分野に

国連改革の計画の一環として、ユニセフは、スタッフの福祉増進のために国連開発グループと共に努力した。職場におけるHIV／エイズに対する、国連全体の対応強化を継続。新しい広報ツールがユニセフの中で配られた。2004年、71のカントリー・オフィスがHIV／エイズに関する最低限の基準を実行するための計画と予算を準備したが、これは前年度の46カントリー・オフィスと比べ顕著な増加となった。このほかの面では、協働のカウンセリング・プログラムが改善され、現地事務所、および本部レベルの双方で、職員がよりよくストレスに対処できるようになった。

ユニセフはまた、国連のパートナー機関と協力して活動を行っている国々において、ジョイントオフィス・アプローチを拡大している。これに伴い、インフラ面でのソリューション、ビジネスシステムと情報テクノロジーを統合すべく、緊密な協力が行われている。2004年の顕著な成果は、DEVInfoという、ミレニアム開発目標に向けた進捗状況を把握するためのモニタリング・システムが立ち上げられたことである。ユニセフはこのツールの開発を主導。2004年度に、すべてのユニセフ現地事務所と現地と一緒に活動する国連チームに導入された。このDEVInfoは、政府や非政府組織も利用することができる。

サプライ（供給）

支援物資の供給面では、2004年度に、国連グローバル・マーケットプレイスが立ち上げられ、供給業者は国連の15機関との登録をこの窓口1カ所で行えるようになった。

ユニセフによる物資調達には、2004年度には総額7億9,700万米ドル（輸送費は除く）に及び、2003年度と比較して12%の増加となった。さまざまな日常品の調達量が増加したため、その中には、ユニセフが世界最大の購入者となっている殺虫剤処理済みの蚊帳（2003年度と比較して61%増）、医薬品（同89%増）、教育資材（27%増）、水・衛生資材（24%増）、ワクチン（8%増）などが含まれている。全調達の3分の1は開発途上国からの調達である。2004年度には、1億200万米ドル相当の物資が「ワクチンと予防接種のための世界的同盟（GAVI）」からの資金により調達された。



調達サービス（子どもたちによりいっそうの資源が回るように、ユニセフが外部のパートナーのために支援物資を調達するシステム）は、2004年度には2億2,300万米ドルに及び、うち76%はワクチンの調達であった。教育資材や栄養関連物資、医薬品も大幅に増加した。

物資供給センターとユニセフのブリュッセル事務所は、欧州委員会人道援助局（ECHO）とのパートナーシップの強化に力を入れてきた。ECHOはユニセフの緊急支援への拠出元としては第3位に位置する。物資供給センターは、ヨーロッパ連合とECHO向けの物資調達の処理速度の向上にも取り組んでいる。また物資供給センターとECHOは、ユニセフを180の非政府組織パートナーのための調達センターとすることも合意を結んだ。

ユニセフは、今や世界の90を超える国々に支援物資としての日用品を送っている。

人的資源

2004年に、ユニセフは人的資源管理の面で、手続きの簡素化、効率的な技術とシステムの自動化を目指した。引き継ぎ管理計画の導入により、上級職員の配置が以前よりもタイムリーに行えるようになり、新しい緊急対応チームの能力も向上、人員の早急な派遣を可能にするスタンバイ方式も同様に対応能力が強化された。これらは、スマトラ沖地震・津波へのユニセフの対応を見てもわかるとおり、有効であることが証明されている。

以前からの経験をもとに、「P²D」として知られるパーソナル・プロフェッショナル開発研修プログラムは職員のキャリア開発の質を高め、ユニセフ職員全体の約60%がこれを利用した。また2004年度には、カンントリー・レベルの専門職員の約55%がプログラム処理に関する研修を受けるとともに、自己学習用の電子コースもプログラムの手順やユニセフのその他の活動分野に関する知識の増進に貢献した。

情報技術

2004年度、ユニセフは技術力を大幅に高め、緊急事態に対する備えと対応能力を整備した。緊急事態における通信面では、移動型の衛星通信ツールである超小型衛星通信地球局（VSAT）の価格削減に努力し、緊急時の機関間通信に関する基準の確立に取り組んだ。

これらに加え、ユニセフ本部における接続バックアップ、およびバックアップシステムの強化により、業務の連続性が途切れることも以前より少なくなった。ウェブメールの導入、プログラム管理システム（PROMS）へのワイヤレス接続および遠隔アクセスにより、ユーザーの可動性も向上した。

PROMSの簡易化、本部管理システムとのさらなる統合も進められ、生産性が上がり、世界的に情報がよりタイムリーに入手できるようになった。業務報告の面でもシステムの改善がなされ、現地事務所の計画立案などにもこのシステムがますます利用されるようになった。

インターネット上でのユニセフのプレゼンスも拡大。ユニセフ本部のウェブサイト内のサーチ機能が改善されたほか、フランス語版、スペイン語版のサイトの再立ち上げ、若者のためのインターネット上のフォーラムである「Voices of Youth（若者の声）」の再開も目を引いた。

技術面における迅速な向上努力に対して、情報担当部門の長や、そのほかの情報担当トップ向けに出されている雑誌『CIO』から、ユニセフは3年連続でCIO100賞を受賞した。



子どものためのパートナーシップ

今日の子どもたちが直面しているあらゆる課題に挑戦していくには、子どもにふさわしい世界を創ろうという共通の目標を持つ、幅広いパートナーとの協力が必要である。ユニセフは、公的機関や非営利組織などと、あらゆるレベルで——世界的レベル、国家レベル、そして地域レベルで——パートナーシップを結んでいる。民間の人々や、企業と手を取り合い、彼らの持つエネルギーを子どもたちのために活用しているのである。ユニセフはまた、親善大使の持つスターとしての力を結集し、世界中の子どもたちにスポットライトをあてている。

公的な部門

政府間機関、議員、宗教的信念に基づいて活動を行う組織、若者関連の組織、スポーツ機関、学術機関、通信機関、およびその他のグローバル・ムーブメント・フォー・チルドレン（子どものための世界的運動）のメンバーたち——これらの組織とのパートナーシップは、ユニセフ活動の要となっている。子どものための数あるパートナーシップの中から、ほんの一例を次に挙げた。

アフリカ西部における政府間会議

ブルキナファソのワガドゥグにあるフランコフォニー国際組織に所属する、50以上の加盟国とオブザーバー国が参加したハイレベル代表者会議が、ユニセフの報告書「子どもにふさわしい世界を目指して」の発表の場となった。この報告書では、平和な、そして平等な開発というラ・フランコフォニーのビジョンの中心に、子どもの生存と発達、福祉を置かなければならないとしている。

メキシコ・シティの国会議員たち

2004年4月、メキシコ・シティで開催された列国議会同盟第110回国際会議において、ユニセフ親善大使のジェシカ・ラングが「議員のための子どもの保護ハンドブック」の発行を発表。これはユニセフと列国議会同盟が協働して作成した報告書で、国会議員が政治的な影響力と立法能力、予算管理、議員による質問の機会を利用して、子どもたちを搾取や虐待から守るための実際的な方法を解説している。ヨルダンで開かれたアラブ国会議員会議（2004年12月）では、ハンドブックのアラビア語版が発表された。

HIV／エイズに関する南アジア宗教間評議会における宗教者リーダーによる連合

ユニセフの主要なパートナーとなって20年経つ、世界宗教者平和会議（平和に貢献しようとする世界の宗教団体の代表者たちが集う、世界最大の国際的な連合体）は、

ユニセフとのパートナーシップのもと、HIV／エイズに関する南アジア宗教間評議会の設立総会を執り行った。

ナイジェリア・スカウト運動での若者とのパートナーシップ

ナイジェリア・スカウト運動のスカウトたちは、ユニセフからの支援のもと、HIV／エイズ教育に関する研修を受けた。HIV／エイズ教育は、こんどはこうした若者たちから同世代の子どもたちへと伝えられる。スカウトたちはまた、2004年3月にセネガルのダカールで開催されたHIV／エイズに関する汎アフリカ・ユースフォーラムにも参加した。フォーラムには、アフリカの43カ国から245人の若者が参加した。

パレスチナ自治区のスポーツ・グループ

ユニセフとパレスチナ自治区の教育・若者・スポーツの各省が支援、国際サッカー連盟（FIFA）、国際バレーボール連盟（FIVB）、カナダ国際開発庁（CIDA）が資金を拠出する「開発のためのスポーツ」プロジェクトは、2004年度に規模が拡大し、約1万2,000人の若者たち（半数は女性）が直接、ヨルダン川西岸地域とガザ地区にあるスポーツチームに加わった。また、間接的に恩恵を受けた子どもの数は8万5,000人以上にのぼった。

開発機関との協力

2004年に、ユニセフは国際的な非政府組織オックスファム（OXFAM）との間で覚書を起草。緊急事態下での水の供給、衛生促進のためのサービス提供の面で、協力体制を強化することにした。その範囲は、緊急事態のための準備計画の立案、即応体制、緊急事態から開発プログラムへの移行支援にまで及ぶ。

開発途上国、および先進工業国の学術機関

パートナーシップは多種多様に及ぶ。例えば、南アフリカのナタル大学の教授はユニセフと協力して、2004年12月にユニセフと世界銀行が主催した、「エイズにより孤児になった子ども・困難な状況に陥った子どもたちに関するフォーラム」の議長を務めた。コロンビア大学のメールマン公衆衛生校とのパートナーシップでは、9カ国で実施されている母子感染予防「プラス」プロジェクトの物資調達を担当している。

通信メディア分野のパートナーが子どもたちに焦点をあてる

2004年に、ユニセフは子どもの健康に関するドキュメンタリー・シリーズ、「Kill or Cure（死か治癒か）」7本を英国放送協会（BBC）のために製作。7本のドキュメンタリーは、7週間にわたって毎週1本ずつ、毎日放送された。

企業とのパートナーシップ

ユニセフは、長年の間、多くの企業とパートナーシップを結んでいる。企業からの協力は単に財政的な支援ばかりでなく、研究・開発面での支援、技術的な知識、物流ネットワークへのアクセス、および広範な広報チャンネルの提供などが含まれている。最近のパートナーシップの例を以下に挙げる。より詳細な情報、民間企業との主要タイアップの一覧については、ユニセフのウェブサイトを参考にされたい。

2004年度に、チェコのアメリカーン・エクスプレスとザティシ・ケイタリング・グループは、「グッド・スタート」プロジェクト

トを通じて乳幼児総合ケア事業を支援した。

オランダの公的機関と民間企業から成るアグア・フォー・オール（A4A）は、水のプロジェクトに資金、資材、専門知識を提供している団体である。2002年以来ユニセフとパートナーシップを組んでいるA4Aは、2004年度には、マリのプロジェクトに34万米ドル近い資金を拠出している。

フランスの玩具専門家協会は中国南部の乳幼児総合ケア・プロジェクトのために玩具と子どもキャンペーンを立ち上げ、3年間にわたって34万米ドルを拠出する約束をした。

メキシコのサンタンデール・セルフイン銀行は、1,800台ある同銀行の自動現金預け払い機（ATM）を使用するたびに1ペソを寄付するよう呼びかけ、2004年度は77万5,540米ドルを集めた。

国際線の航空業界と長期にわたって提携を続け、実施しているチェンジ・フォー・グッド・プログラムでは、国際線に乗る乗客に、使用していない外国コイン・紙幣をユニセフに募金するように促し、1991年以来、50カ国以上で5,300万米ドルを超える募金を集めた。ブリティッシュ・エアウェイズの旅客は、1994年以来、3,400万米ドルを超える金額を募金。同社がチェンジ・フォー・グッド・プログラムに参加してから10周年記念となった2004年5月7日には、イギリスのエリザベス女王陛下がヒースロー空港を訪れ、チェンジ・フォー・グッドのマークが入ったブリティッシュ・エアウェイズの機体のお披露目式に臨席された。チェンジ・フォー・グッドの最初のパートナーであるカンタス航空は、2004年の半ばに1,000万オーストラリア・ドル（780万米ドル）というマイルストーンに達した。エア・リンガス（アイルランド航空）、モリシャス航空、アリタリア航空、全日本空輸、アメリカン航空、アジアナ航空、キャセイパシフィック航空、フィンランド航空、日本航空も、同様に航空機内での外国コイン募金を実施している。

スターウッド ホテル&リゾートとのパートナーシップで実施されているチェックアウト・フォー・チルドレン（チェックアウト時に宿泊客に1米ドルの募金をお願いするプログラム）は、1995年以来、1,100万米ドルを超える金額を集めた。このおかげで、ユニセフは予防できる病気から子どもたちを守る予防接種を60万人以上に実施できたことになる。

シティグループ財団は中国、インドネシア、ペルーにおける教育プロジェクトに60万米ドル以上を拠出した。

クレールフォンテーヌ・ロディアは、女子教育を支援するため、バック・トゥ・スクール・キャンペーン「学校は私の自由への道」を通じて、2004年度に27万1,000米ドルを集めた。

カルチュラル・オリンピアードは、2004年のアテネ・オリンピックを記念して作られた国際機関。700万米ドルを拠出して、140万人の子どもたちの予防接種を可能にした。

GE（ゼネラル・エレクトリック）財団は、従業員の寄付と会社側のマッチング・ギフトを合わせたキャンペーンで2004年

度におよそ150万米ドルを集め、世界中の緊急支援事業を支援。また、中国とメキシコにおける乳幼児総合ケアを支援するために120万米ドルを2年間にわたって拠出した。

スペインにある家族経営のスナック会社、**グレフサ**は、ダル・アル・ウモウマというモロッコの保健プロジェクトを支援している。妊娠・出産時における危険をなくすために、この会社は農村部の保健センターの建設資金として24万4,000米ドル以上を拠出した。この保健センターでは、妊産婦と新生児に良質のケアが提供される。

H&M（ヘネス&モーリッツ）とユニセフのスウェーデン国内委員会は、2004年7月に新しい国際的パートナーシップを発表。世界規模で事業を展開するこのファッション会社は、ユニセフが世界で実施している女子教育と、カンボジアで実施しているHIV／エイズ予防プログラムのために、3年にわたって150万米ドルを拠出する予定である。

イケアが2003年に製作したクマのぬいぐるみ、**ブラム・ベアー**は、アンゴラとウガンダにおける一連のプロジェクト「子どもの遊ぶ権利」のために、160万米ドル以上を集めた。

キンバリー・クラーク社は、2004年にユニセフのプログラムに対する支援を新たに開始し、HIV／エイズで孤児になったり、困難な状況に陥った子どものために、260万米ドルの拠出を約束した。

オブティメディア・オーストラリア（媒体購入専門会社）は、2004年、ユニセフのプロモーションのために無料のメディア企画と媒体購入を実施。ユニセフをオーストラリアのテレビ視聴者にとって馴染み深いものにしてくれた。

オレンジ・コミュニケーションズは2001年以来、ユニセフとともに活動してきた世界的な通信会社で、2004年には同社の設立10周年を記念してウォーク・ア・ソンを企画。従業員が参加し、ユニセフのために13万7,000米ドルを集めた。

英国の**ザ・ピア**は2004年度、ユニセフのグリーティングカードの販売を通じて190万米ドルを超える資金を集めるという記録を達成。ザ・ピアはまた、ユニセフの英国国内委員会の「ひとりで育つこと」と「子どもの搾取を根絶しよう」キャンペーンを支援した。

ボルトガル郵便局とユニセフは、共同ブランドのグリーティングカード・コレクションを制作。3,000カ所を超える郵便局で280万枚以上のカードを販売した。

ストゥーラ エンソは、基礎教育の分野でユニセフが世界的な協力関係を築いた最初の企業パートナー。2004年4月、同社は、次の5カ年にわたって250万米ドルを拠出する5年契約を締結した。

三井住友カード株式会社は、1988年以来、提携カード・プログラムを通じて100万米ドル以上を拠出している。また、同社が加盟している**ビザ・ジャパン協会**は、1992年以来、ポイント制度を通じて、ユニセフのために200万米ドル以上を拠出している。

サンリオの国際的キャラクターであるハロー・キティは、誕生30周年を記念して、女子教育プログラムのためにさまざまな活動を展開し、15万米ドルを集めた。

ユニセフ親善大使

ロード・リチャード・アッテンボロー（英国、1987年に任命）、**アミターブ・バッチャン**（インド、2005年）、**エマニュエル・ベアール**（フランス、2002年）、**デビッド・ベッカム**（英国、2004年）、**ハリー・ベラフオンテ**（米国、1987年）、**ジャッキー・チェン**（中国特別行政区香港、2004年）、**ジュディ・コリンズ**（米国、1995年）、**ミア・ファロー**（米国、2000年）、**ダニー・グロバー**（米国、2004年）、**ウーピー・ゴールドバーグ**（米国、2003年）、**アンジェリク・キジョー**（ベニン、2002年）、**ヨハン・オラフ・コス**（ノルウェー、1994年）、**黒柳徹子**（日本、1984年）、**フェミ・クティ**（ナイジェリア、2002年）、**レオン・ライ**（中国特別行政区香港、1994年）、**ラン・ラン**（中国、2004年）、**ジェシカ・ラング**（米国、2003年）、**リッキー・マーティン**（プエルトリコ、米国、2003年）、**シャキーラ・メバラク**（コロンビア、2003年）、**サー・ロジャー・ムーア**（英国、1991年）、**ナナムスクーリ**（ギリシャ、1993年）、**ユッスー・ンドゥール**（セネガル、1991年）、**バネッサ・レッドグレイブ**（英国、1995年）、**セバスチャン・サルガド**（ブラジル、2001年）、**スーザン・サランドン**（米国、1999年）、**ベンデラ・トメセン**（ノルウェー、1996年）、**サー・ピーター・ユスチノフ**¹（英国、1968年）、**マキシム・ヴェンゲーロフ**（ロシア連邦、1997年）、**ジョージ・ウェア**²（リベリア、1997年）

¹ サー・ピーター・ユスチノフは2004年3月に逝去した。ユニセフは心から哀悼の意を表す。

² 2004年、ジョージ・ウェア氏はリベリアの大統領選に出馬することを宣言し、ユニセフ親善大使の職を辞した。

収入

ユニセフの収入はすべて任意拠出による。2004年度の総収入は19億7,800万米ドルであり、2003年と比べると17%増加した。支援予算への振替関連の調整後、19億6,900万米ドルが収入として認められた。2003年度の調整後の収入は16億8,000万米ドルであった。（下記、ユニセフ収入の内訳グラフと50ページの「ユニセフの収入：政府と民間の拠出額、2004年」の表を参照）

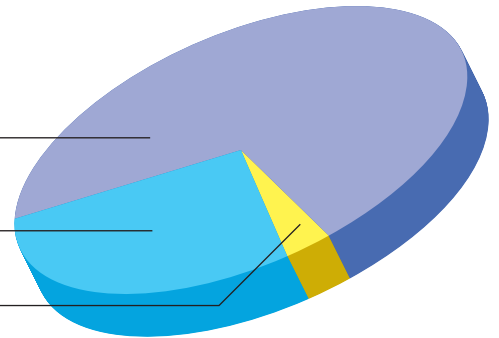
ユニセフ収入の内訳（2004年）

政府/政府間組織 **68%**

非政府組織/民間部門
（国連機関からの拠出を含む） **29%**

その他* **3%**

合計：19億7,800 万米ドル



*その他の収入には、利子収入、雑収入および為替調整が含まれる。

*すべてのドル表示
は米ドル。

通常予算とその他の予算

ユニセフの収入は2つのカテゴリーに分類されている。「通常予算」は、ユニセフの執行理事会が承認するユニセフのカントリー・プログラム、事業管理費、および組織の管理・運営に使われる、使途について指定のない資金である。「その他の予算」は使途が限られ、ドナーが特定のプログラムを指定して拠出したものである。その他の予算は、その中でまた、一般拠出と緊急拠出とに分けられている。

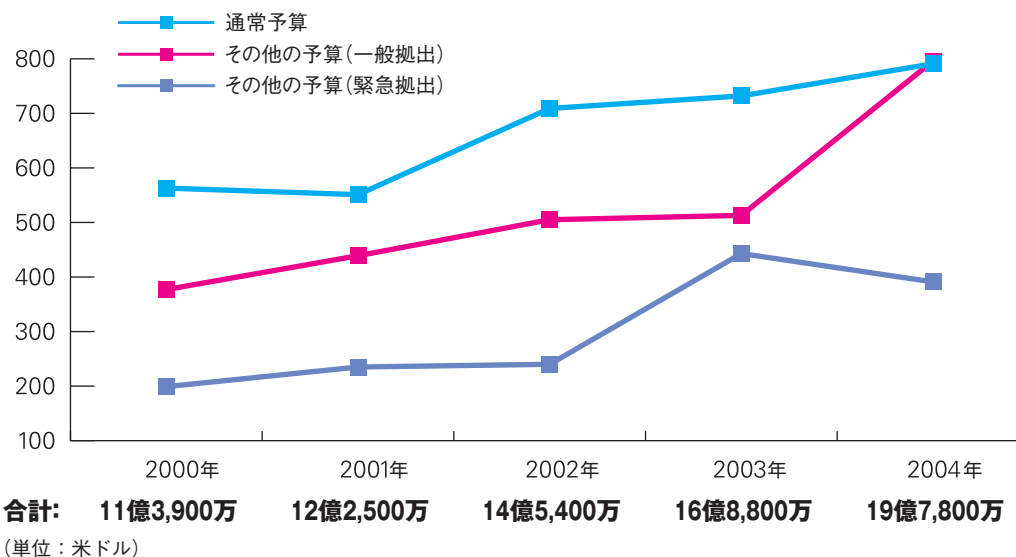
2004年のユニセフ「通常予算」への総拠出額は7億9,100万米ドルであり、調整後、7億8,200万米ドルが収入として認められた。「その他の予算」への拠出は合計11億8,700万米ドル。うち、7億9,600万米ドルは「その他の予算（一般拠出）」に充てられ、残りの3億9,100万米ドルが緊急拠出に充てられた。2003年度から2004年度にかけてのユニセフの収入の伸びは、政府と民間部門がその他の予算（一般拠出）に対してより多くの拠出を行ったためである。

2004年には全収入の40%が通常予算にまわり、当初の計画の45%を下回った。この割合はここ数年下がりつつあり、望ましくない傾向にある。ユニセフは、全世界的なプレゼンスを確保し、活動の継続性を保つために、通常予算に依存しているからである。（44ページ、「ユニセフの収入（2000－2004年）」を参照）

2003年、ユニセフは「その他の予算」の中に、新たな形で使途を指定できる「テーマ拠出」を設けた。これは、人道支援のほかに、ユニセフが取り組む優先課題5項目を支援するためのものである。「テーマ拠出」は、国レベルで、テーマに沿った長期の予算編成を可能にしてくれるものであり、報告書もテーマに沿った包括的な報告を出すことになっている。これにより、取引費用の削減が可能になる。2004年度、「テーマ拠出」は1億5,800万米ドルにのぼった（2003年度の5.5倍）。（44ページの表、「テーマ拠出（2003－2004年）」を参照）

ユニセフの収入（2000 - 2004年）

（縦軸単位：百万米ドル）



テーマ拠出（2003 - 2004年）

（単位：1 万米ドル）

テーマ拠出	2003年	2004年
人道支援	350	6,570
女子教育	2,010	6,090
予防接種プラス	50	1,300
子どもの保護	340	960
乳幼児総合ケア	0	380
HIV／エイズ	150	470
合計	2,900	15,770

政府からの拠出

2004年、各国政府と政府間機関がユニセフに拠出した額は、13億3,900万米ドルにのぼり、2003年と比較して18%増加した。93カ国の政府（高所得国：35カ国、中所得国：41カ国、低所得国：17カ国）が2004年の通常予算に、合計4億3800万米ドルを拠出した（前年比9%増）。各国政府と政府間機関によるその他の予算への拠出は総額9億100万米ドルであり、2003年と比べて23%増加した。

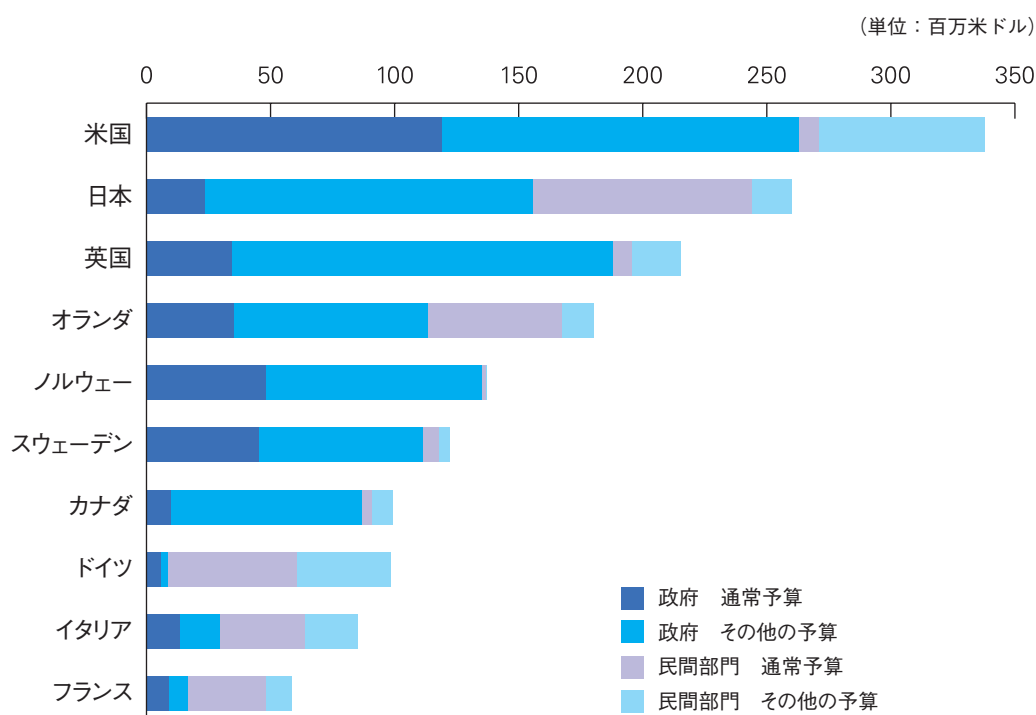
米国は政府拠出のトップを占め、2億6,300万米ドルを拠出した。政府間機関としての最大の拠出機関は欧州委員会人道援助局（ECHO）で、その他の予算に4,900万米ドルを拠出した。うち、3,100万米ドルが緊急支援に充てられた。（次ページの「ユニセフ予算への拠出 上位20政府」、「ユニセフ予算への拠出 上位10カ国（ドナー別、拠出先別）」、および46ページの「ユニセフへの1人あたりの拠出額」を参照）

ユニセフ予算への拠出 上位20政府

(単位：1,000米ドル)

政府	通常予算	その他の予算	合計
1 米国	119,292	143,490	262,782
2 英国	34,483	153,474	187,957
3 日本	23,400	132,205	155,605
4 ノルウェー	48,322	86,808	135,130
5 オランダ	35,160	78,245	113,405
6 スウェーデン	45,135	66,462	111,597
7 カナダ	9,926	76,779	86,705
8 デンマーク	29,654	8,493	38,147
9 オーストラリア	4,167	28,032	32,199
10 イタリア	13,480	15,927	29,407
11 フィンランド	15,993	6,010	22,002
12 フランス	9,247	7,371	16,618
13 スイス	14,346	2,217	16,563
14 アイルランド	9,951	4,207	14,158
15 ベルギー	3,817	10,051	13,868
16 ドイツ	5,820	2,875	8,695
17 ニュージーランド	1,467	4,444	5,910
18 スペイン	2,524	3,292	5,816
19 ルクセンブルク	1,085	2,173	3,258
20 韓国	2,100	1,000	3,100

ユニセフ予算への拠出 上位 10 カ国（ドナー別、拠出先別）＊



*各国の政府、国内委員会、民間部門、国連機関、政府間機関、非政府組織からの収入を含む。

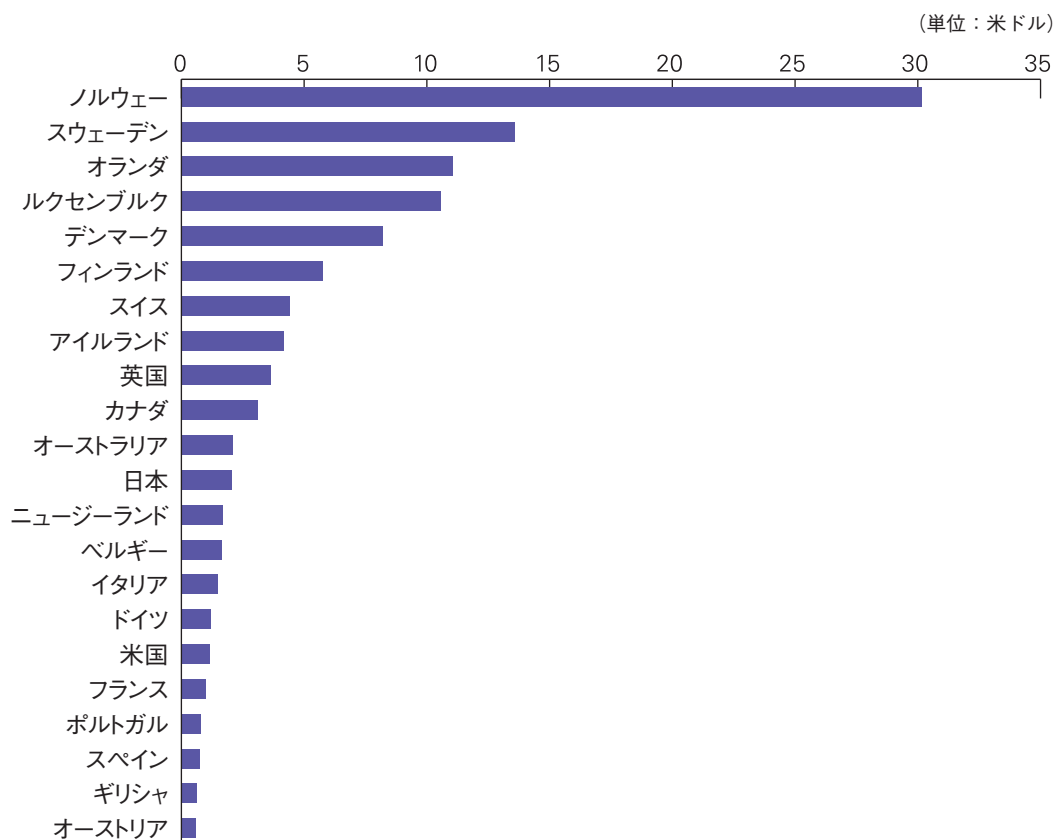
非政府／民間部門からの拠出

2004年の非政府組織、民間部門、国際機関からユニセフへの拠出は5億7,800万米ドルにのぼった。うち2億9,200万米ドルが通常予算に回り、2003年と同額となった。その他の予算向け拠出は2億8,600万米ドルとなっており、2003年度と比較して28%の増加となった。民間部門からの拠出は主にユニセフ国内委員会を通じて寄せられるが、2004年度は日本の国内委員会（日本ユニセフ協会）が最高の募金を集め、1億300万米ドルを拠出した。（次ページの「ユニセフ予算への拠出 上位20国内委員会」を参照）

非政府組織、国際機関の中では、国連財団、ロータリー・インターナショナル、世界エイズ・結核・マラリア対策基金が拠出上位3位に入った。あとには、ワクチンと予防接種のための世界的同盟（GAVI）とカナダの微量栄養素イニシアティブが続いた。（拠出額については、50ページの「ユニセフの収入：政府と民間の拠出額、2004年」を参照）

ユニセフへの1人あたりの拠出額*

経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）メンバー国



*政府、国内委員会、民間部門、国連機関、政府間機関、非政府組織からの収入を国別に合計して計算している。

出典：人口と1人あたりのGNI（2003）はOECD/DACによる。

ユニセフ予算への拠出 上位20国内委員会

(単位: 1,000米ドル)

国内委員会	通常予算	その他の予算	合計
1 日本	88,026*	15,182	103,208
2 ドイツ	51,831	37,782	89,613
3 オランダ	53,797	12,882	66,679
4 イタリア	34,312	21,616	55,929
5 米国	8,310	40,630	48,940
6 フランス	31,498	9,867	41,365
7 英国	7,695	19,785	27,480
8 スペイン	17,133	10,093	27,226
9 スイス	9,956	5,944	15,901
10 スウェーデン	6,279	4,153	10,432
11 オーストラリア	5,252	4,187	9,439
12 カナダ	4,211	4,464	8,675
13 韓国	6,822	1,512	8,334
14 フィンランド	6,301	1,666	7,967
15 ポルトガル	5,715	1,401	7,116
16 香港 (中国特別行政区)	4,222	2,675	6,897
17 ギリシャ	5,405	1,283	6,688
18 デンマーク	4,699	1,460	6,159
19 ベルギー	1,330	2,053	3,383
20 オーストリア	2,747	379	3,126

* ユニセフと日本ユニセフ協会の会計年度の違いから、2004年度分拠出額約900万ドルが2003年度に含まれて計上されたため、2004年度報告では当該分が減額調整されています。

支出

ユニセフ事務局長は、ユニセフ執行理事会が承認した事業支援計画実施のための支出を認める権限を持つ。2004年のユニセフの総支出額は16億600万米ドルで、2003年の14億8,000万米ドルと比べて1億2,600万米ドル増加した。(48ページの「ユニセフの支出総計 (2004年)」、「ユニセフの優先分野別の事業支出割合 (2004年)」と「ユニセフの地域別の事業支出割合 (2004年)」を参照)

通常予算は、3つの基準——5歳未満児の死亡率、1人あたりの国民総所得 (GNI)、子どもの人口——に基づいて、執行理事会が決定した一定の公式に則って各国に割り当てられる。(49ページの「カントリー・プログラム 通常予算による事業」を参照)

2カ年の活動支援予算 (2004 - 2005年)

2003年12月、ユニセフ執行理事会は2004-2005年の2カ年活動支援予算を承認した。同予算は、1996-1997年以来初の実質的な増加となった。

活動支援予算には2つのカテゴリーがあり、ひとつはカントリー・オフィスおよび地域事務所用の事業管理費。少額ながら、この一部はユニセフ本部におけるプログラム関連の費用をカバーする予算となっている。2つめは管理・運営用の予算で、執行部門にかかる費用、組織政策、渉外、情報管理、

財政・人的資源の管理などを含む、ユニセフ本部の機能をカバーする予算である。

活動支援予算はまた、治安対策、緊急対応、国連改革関連の活動、中期戦略計画とミレニアム開発目標の達成に向けて事業成果を挙げるための補助的活動、およびグローバル・インフォメーション・テクノロジーシステムのさらなる改善に関連する諸費用もカバーしている。

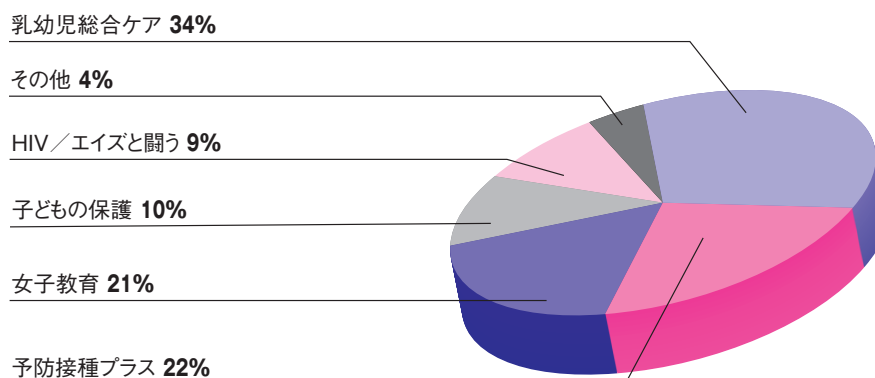
ユニセフの支出総計（2004年）

（単位：百万米ドル）

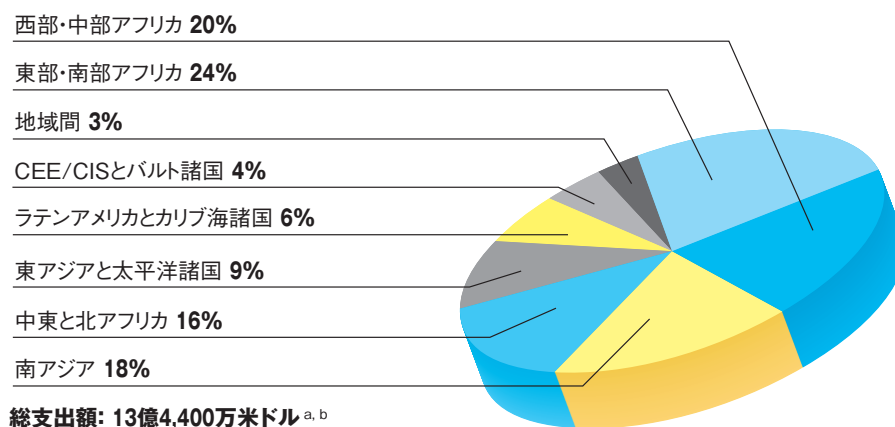
	通常予算	その他の予算 （一般拠出）	その他の予算 （緊急拠出）	合計
プログラム協力費総計	563	586	359	1,508
プログラム支援費	399	586	359	1,344
事業管理費	164	-	-	164
管理・運営	92	-	-	92
損金、前期調整分を除く総支出	655	586	359	1,600
損金	2	2	2	6
総支出	657	588	361	1,606

ユニセフの優先分野別の事業支出割合（2004年）

（事業管理費を除く）



ユニセフの地域別の事業支出割合（2004年）



^a 1億6,400万米ドルにのぼる事業管理費は除く。

^b サハラ以南のアフリカのプログラムへの支出が総支出額に占める割合は48%であった。

カントリー・プログラム 通常予算による事業

ユニセフのカントリー・プログラムは多年度分については執行理事会により承認され、ユニセフの通常予算によって賄われる。その額は下記に示されたとおりである。ユニセフは、人道的な危機が起きた場合などは、「その他の予算」で補充する。

アフガニスタン	2003-2005:	\$27,260,000	キルギス *	2005-2010:	\$5,567,000
アルバニア	2001-2005:	\$3,445,000	ラオス	2002-2006:	\$7,618,000
アルジェリア *	2002-2006:	\$5,662,000	レバノン ³	2002-2006:	\$3,035,000
アンゴラ	2005-2008:	\$22,584,000	レソト	2002-2007:	\$5,579,000
アルゼンチン	2005-2009:	\$3,000,000	リベリア	2003-2005:	\$4,441,000
アルメニア	2005-2009:	\$3,405,050	マダガスカル *	2005-2009:	\$26,241,000
アゼルバイジャン	2005-2009:	\$4,760,000	マラウイ *	2002-2006:	\$23,943,000
バングラデシュ	2001-2005:	\$62,613,000	マレーシア	2005-2007:	\$1,500,000
ベリーズ	2002-2006:	\$3,010,000	モルディブ	2003-2007:	\$3,080,000
ベニン	2004-2008:	\$9,426,000	マリ	2003-2007:	\$24,684,000
ブータン	2002-2006:	\$4,390,000	モリタニア	2003-2008:	\$7,666,000
ボリビア	2003-2007:	\$5,474,000	メキシコ	2002-2006:	\$3,430,000
ボスニア・ヘルツェゴビナ	2005-2008:	\$2,468,000	モンゴル	2002-2006:	\$4,309,000
ボツワナ	2003-2007:	\$3,100,000	モロッコ	2002-2006:	\$6,983,000
ブラジル	2002-2006:	\$3,705,000	モザンビーク	2002-2006:	\$36,288,000
ブルキナファソ	2001-2005:	\$19,140,000	ミャンマー	2001-2005:	\$33,010,000
ブルンジ	2005-2007:	\$10,908,000	ナミビア	2002-2005:	\$2,584,000
カンボジア	2001-2005:	\$15,583,000	ネパール	2002-2006:	\$21,606,000
カメルーン	2003-2007:	\$13,428,000	ニカラグア	2002-2006:	\$4,509,000
カボヴェルデ	2005:	\$611,000	ニジェール	2004-2007:	\$25,024,000
CEE/CIS とバルト諸国 ¹	2003-2005:	\$3,033,000	ナイジェリア	2002-2007:	\$123,706,000
中央アフリカ共和国	2002-2006:	\$7,732,000	オマーン	2001-2003:	\$1,500,000
チャド	2001-2005:	\$12,204,000	太平洋諸国 ⁴	2003-2007:	\$10,000,000
チリ	2005-2009:	\$900,000	パキスタン	2004-2008:	\$61,616,000
中国	2001-2005:	\$60,349,000	パナマ	2002-2006:	\$2,100,000
コロンビア	2002-2007:	\$5,075,000	パプアニューギニア	2003-2007:	\$5,367,000
コモロ	2003-2007:	\$3,399,000	パラグアイ	2002-2006:	\$3,380,000
コンゴ	2004-2008:	\$4,879,000	ペルー	2001-2005:	\$4,418,000
コスタリカ	2002-2006:	\$3,030,000	フィリピン *	2005-2009:	\$11,686,000
コートジボワール	2003-2007:	\$17,663,000	モルドバ	2002-2006:	\$3,565,000
キューバ	2002-2006:	\$3,069,000	ルーマニア	2005-2009:	\$3,385,000
朝鮮民主主義人民共和国	2004-2006:	\$3,310,000	ロシア連邦、ベラルーシ、ウクライナ	2003-2005:	\$7,467,000
コンゴ民主共和国	2003-2005:	\$48,659,000	ルワンダ	2001-2006:	\$14,147,000
ジブチ	2003-2007:	\$3,450,000	サントメプリンシペ	2002-2006:	\$3,090,000
ドミニカ共和国	2002-2006:	\$3,625,000	セネガル *	2002-2006:	\$10,309,000
東カリブ海諸国 ^{2*}	2003-2007:	\$7,500,000	セルビア・モンテネグロ ⁵	2005-2009:	\$3,325,000
エクアドル	2004-2008:	\$3,912,000	シエラレオネ	2004-2007:	\$11,794,000
エジプト	2002-2006:	\$10,779,000	ソマリア	2004-2008:	\$22,770,000
エルサルバドル	2002-2006:	\$3,419,000	南アフリカ *	2002-2006:	\$4,515,999
赤道ギニア	2002-2006:	\$3,269,000	スリランカ	2002-2006:	\$3,905,000
エリトリア	2002-2006:	\$6,283,000	スーダン	2002-2006:	\$23,690,000
エチオピア *	2002-2006:	\$81,016,784	スワジランド	2001-2005:	\$3,295,000
ガボン	2002-2006:	\$3,100,000	シリア ^{3*}	2002-2006:	\$4,823,000
ガンビア	2002-2006:	\$3,635,000	タジキスタン *	2005-2009:	\$6,421,234
グルジア	2001-2005:	\$3,380,000	タイ	2002-2006:	\$4,689,000
ガーナ	2001-2005:	\$17,165,000	旧ユーゴスラビア・マケドニア	2005-2009:	\$3,060,000
グアテマラ	2002-2006:	\$4,639,000	東ティモール	2003-2005:	\$2,208,000
ギニア	2002-2006:	\$11,966,000	トーゴ	2002-2006:	\$8,131,000
ギニアビサウ	2003-2007:	\$5,124,000	チュニジア	2002-2006:	\$3,329,000
ガイアナ	2001-2005:	\$3,275,000	トルコ	2001-2005:	\$4,500,000
ハイチ *	2002-2006:	\$9,868,000	トルクメニスタン	2005-2009:	\$4,680,000
ホンジュラス	2002-2006:	\$4,260,000	ウガンダ	2001-2005:	\$26,088,000
インド	2003-2007:	\$150,394,000	タンザニア	2002-2006:	\$37,793,000
インドネシア	2001-2005:	\$25,442,000	ウルグアイ	2005-2009:	\$2,000,000
イラク	2005-2006:	\$3,872,000	ウズベキスタン *	2005-2009:	\$9,271,000
イラン	2005-2009:	\$7,880,000	ベネズエラ	2002-2007:	\$2,935,000
ジャマイカ	2002-2006:	\$3,020,000	ベトナム	2001-2005:	\$20,324,000
ヨルダン ³	2003-2007:	\$3,340,000	イエメン *	2002-2006:	\$19,001,229
カザフスタン *	2005-2009:	\$4,926,000	ザンビア *	2002-2006:	\$18,198,000
ケニア	2004-2008:	\$24,659,000	ジンバブエ	2005-2006:	\$3,850,000

2004年にユニセフは157の国、地域、領土で事業活動に協力した。内訳はサハラ以南のアフリカが45（東部・南部アフリカ地域事務所と西部・中部アフリカ地域事務所）、米州とカリブ海諸国地域が35（米州・カリブ海諸国地域事務所）、アジアが34（東アジア太平洋地域事務所と南アジア地域事務所）、中東と北アフリカが20（中東・北アフリカ地域事務所）、中部・東部ヨーロッパ、独立国家共同体、バルト諸国が23（同地域事務所）となっている。

地域活動資金による事業としてセーシェル（東部・南部アフリカ地域事務所）、リビア（中東・北アフリカ地域事務所）での事業がある。

* ユニセフの執行理事会が承認したあとで追加して配分された通常予算を含む。

1 ブルガリア、ラトビア、リトアニアを含む。

2 アンティグアバーブーダ、バルバドス、英領バーゲン諸島、ドミニカ、グレナダ、モントセラト、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、スリナム、トリニダード・トバゴ、タークス・カイコス諸島を含む。

3 2004-2005年、次の地域でパレスチナの女性と子どもを支援：パレスチナ自治区（\$1,700,000）、レバノン（\$700,000）、ヨルダン（\$400,000）、シリア（\$400,000）。

4 クック諸島、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア（連邦）、ナウル、ニウエ、パラオ、サモア、ソロモン諸島、トケラウ、トンガ、ツバル、バヌアツを含む。

5 コソボ州を含む。

ユニセフの収入：政府と民間の拠出額、2004年¹

国、地域、領土	政府拠出額		民間拠出額				合計
			ユニセフ国内委員会		その他		
	通常予算	その他の 予算 ²⁾	通常予算 ³⁾	その他の 予算 ²⁾	通常予算 ³⁾	その他の 予算 ²⁾	
アルジェリア	24,000	-	-	-	-	-	24,000
アンドラ	23,864	334,883	190,487	329,654	-	-	878,888
アルゼンチン	-	-	-	-	86,525	1,805,151	1,891,676
オーストラリア	4,166,690	28,032,212	5,251,655	4,187,286	-	-	41,637,843
オーストリア	1,215,754	399,800	2,746,714	379,380	-	-	4,741,648
アゼルバイジャン	6,219	-	-	-	-	-	6,219
バングラデシュ	69,000	-	-	-	-	8,452	77,452
バルバドス	5,038	-	-	-	-	-	5,038
ベルギー	3,816,780	10,051,058	1,329,723	2,052,986	-	-	17,250,547
ベリーズ	50,000	-	-	-	-	-	50,000
ボリビア	-	47,369	-	-	-	39,950	87,319
ボツワナ	7,895	-	-	-	-	-	7,895
ブラジル	-	-	-	-	1,178,558	4,890,086	6,068,644
ブルガリア	2,675	-	-	-	-	-	2,675
カンボジア	10,000	-	-	-	-	-	10,000
カナダ	9,926,415	76,778,571	4,210,935	4,463,707	-	-	95,379,628
ケイマン諸島	9,000	-	-	-	-	-	9,000
チリ	50,000	-	-	-	70,008	320,873	440,881
中国	1,216,868	-	-	-	156,956	401,499	1,775,323
コロンビア	-	-	-	-	475,049	1,047,606	1,522,655
コートジボワール	-	87,500	-	-	-	-	87,500
クロアチア	-	50,589	-	-	286,476	204,509	541,574
キューバ	10,000	-	-	-	-	-	10,000
キプロス	29,400	-	-	-	433,666	-	463,066
チェコ	320,190	38,966	597,606	165,149	-	-	1,121,911
デンマーク	29,654,100	8,492,689	4,698,740	1,459,918	-	-	44,305,447
ドミニカ共和国	-	-	-	-	76,601	-	76,601
エクアドル	-	-	-	-	32,501	198,839	231,340
エストニア	24,000	38,452	(18,194)	-	-	-	44,258
エチオピア	49,305	-	-	-	-	-	49,305
フィジー	-	16,000	-	-	-	-	16,000
フィンランド	15,992,645	6,009,767	6,300,639	1,666,119	-	-	29,969,170
フランス	9,247,340	7,370,912	31,497,762	9,867,240	-	-	57,983,254
ガボン	-	198,500	-	-	-	-	198,500
グルジア	1,562	-	-	-	-	-	1,562
ドイツ	5,820,079	2,874,587	51,831,045	37,781,660	-	-	98,307,371
ガーナ	15,000	-	-	-	-	-	15,000
ジブラルタル	-	-	-	-	23,919	-	23,919
ギリシャ	300,000	67,843	5,404,732	1,283,150	-	-	7,055,725
グレナダ	1,000	-	-	-	-	-	1,000
グアテマラ	500	-	-	-	-	-	500
ギニア	-	-	-	-	-	12,750	12,750
ガイアナ	3,031	-	-	-	-	-	3,031
ハイチ	10,000	-	-	-	-	-	10,000
ホンジュラス	29,810	387,640	-	-	-	-	417,450
香港（中国特別行政区）	-	-	4,221,985	2,674,818	-	-	6,896,803
ハンガリー	48,404	-	298,973	15,421	-	-	362,798
アイスランド	129,814	-	55,436	100,000	-	-	285,250
インド	1,370,510	692,537	-	-	-	-	2,063,047
インドネシア	100,000	-	-	-	223,400	446,554	769,954
イラン	-	-	-	-	156,754	3,498	160,252
イラク	-	-	-	-	-	127,309	127,309
アイルランド	9,951,228	4,207,024	1,270,731	1,250,088	-	-	16,679,071
イスラエル	60,000	-	(13,187)	-	-	-	46,813
イタリア	13,480,390	15,927,022	34,312,196	21,616,337	-	-	85,335,945
ジャマイカ	577	-	-	-	-	-	577
日本	23,400,000	132,205,336	88,026,290 ⁴⁾	15,182,071	-	-	258,813,697
ヨルダン	-	-	-	-	-	3,463	3,463
カザフスタン	10,000	-	-	-	-	-	10,000
ケニア	-	-	-	-	96,742	17,336	114,078
クウェート	400,000	-	-	-	-	-	400,000
ラオス	10,350	-	-	-	-	-	10,350
ラトビア	-	-	13,277	-	-	-	13,277

ユニセフの収入：政府と民間の拠出額、2004 年¹ (つづき)

国、地域、領土	政府拠出額		民間拠出額				合計
			ユニセフ国内委員会		その他		
	通常予算	その他の 予算 ²⁾	通常予算 ³⁾	その他の 予算 ²⁾	通常予算 ³⁾	その他の 予算 ²⁾	
レバノン	-	-	-	-	83,400	-	83,400
レソト	678	-	-	-	-	-	678
リヒテンシュタイン	7,813	123,034	-	-	-	-	130,847
リトアニア	-	-	23,473	-	-	-	23,473
ルクセンブルク	1,085,364	2,173,106	1,182,892	315,893	-	-	4,757,255
マレーシア	168,000	-	-	-	-	8,887	176,887
モルディブ	7,500	-	-	-	-	5,000	12,500
マルタ	-	-	-	-	1,477	-	1,477
モーリタニア	22,000	-	-	-	-	-	22,000
モーリシャス	9,746	-	-	-	-	-	9,746
メキシコ	214,000	11,079	-	-	412,809	1,699,639	2,337,527
モナコ	25,000	-	-	-	47,753	-	72,753
モンゴル	11,000	-	-	-	-	-	11,000
モロッコ	-	-	-	-	240,552	44,259	284,811
ミャンマー	1,800	-	-	-	-	-	1,800
ナミビア	1,000	-	-	-	-	118,041	119,041
ネパール	15,000	-	-	-	-	-	15,000
オランダ	35,160,315	78,244,755	53,796,837	12,881,887	-	-	180,083,794
ニュージーランド	1,466,674	4,443,735	612,238	238,139	-	-	6,760,786
ニカラグア	3,000	-	-	-	-	801	3,801
ナイジェリア	-	-	-	-	144,370	170,605	314,975
ノルウェー	48,321,892	86,808,318	1,604,606	542,884	-	-	137,277,700
オマーン	55,000	511,053	-	-	-	16,210	582,263
パキスタン	99,168	-	-	-	-	22,912	122,080
パナマ	26,750	300,000	-	-	84,559	36,902	448,211
パラグアイ	-	-	-	-	-	40,521	40,521
ペルー	20,000	-	-	-	195,622	274,791	490,413
フィリピン	35,222	-	-	-	91,807	657,128	784,157
ポーランド	20,000	-	190,161	-	-	25,372	235,533
ポルトガル	170,000	843,887	5,715,042	1,400,913	-	-	8,129,842
カタール	50,000	-	-	-	-	-	50,000
韓国	2,100,000	1,000,000	6,821,874	1,512,250	-	-	11,434,124
ルーマニア	11,756	-	-	-	-	-	11,756
ロシア連邦	500,000	-	-	-	-	22,003	522,003
サモア	1,000	-	-	-	-	-	1,000
サンマリノ	-	-	20,540	53,087	-	-	73,627
サウジアラビア	-	-	-	-	229,128	131,719	360,847
セネガル	25,310	127,365	-	-	96,711	-	249,386
セルビア・モンテネグロ	-	-	-	-	65,506	19,426	84,932
シンガポール	50,000	-	-	-	53,956	-	103,956
スロバキア	12,180	-	151,644	83,709	-	-	247,533
スロベニア	20,539	-	1,120,324	564,912	-	-	1,705,775
南アフリカ	30,878	210,887	-	-	-	6,148	247,913
スペイン	2,523,873	3,292,384	17,132,691	10,092,849	-	-	33,041,797
スリランカ	15,475	216,138	-	-	-	-	231,613
スウェーデン	45,135,000	66,461,935	6,279,234	4,152,668	-	-	122,028,837
スイス	14,345,612	2,217,056	9,956,479	5,944,244	-	-	32,463,391
タジキスタン	-	-	-	-	-	25,000	25,000
タイ	215,346	295,133	-	-	203,247	2,378,800	3,092,526
トーゴ	-	43,611	-	-	-	22,839	66,450
トリニダードトバゴ	2,700	-	-	-	-	-	2,700
チュニジア	30,579	-	-	-	157,587	9,906	198,072
トルコ	120,000	-	678,180	338,069	-	-	1,136,249
アラブ首長国連邦	100,000	4,923	-	-	-	1,351	106,274
英国	34,482,720	153,474,236	7,694,625	19,784,876	-	-	215,436,457
米国	119,292,000	143,490,339	8,310,453	40,629,913	-	-	311,722,705
ウルグアイ	-	-	-	-	86,795	232,151	318,946
ベネズエラ	47,004	-	-	-	183,672	252,944	483,620
ベトナム	13,709	-	-	-	-	-	13,709
イエメン	9,998	-	-	-	-	-	9,998
ジンバブエ	-	-	-	-	-	137	137
その他の拠出 ⁵⁾	1,662	-	-	-	3,133,824	-	3,135,486
小計	437,153,696	838,602,232	363,518,838	203,011,277	8,809,930	15,751,367	1,866,847,340

ユニセフの収入：政府と民間の拠出額、2004 年¹⁾（つづき）

国、地域、領土	政府拠出額		民間拠出額				合計
			ユニセフ国内委員会		その他		
	通常予算	その他の 予算 ²⁾	通常予算 ³⁾	その他の 予算 ²⁾	通常予算 ³⁾	その他の 予算 ²⁾	
国連、政府間機関、非政府機関							
国連開発機関アラブ湾岸プログラム（AGFUND）	130,000	-	-	-	-	-	130,000
アジア開発銀行	80,000	-	-	-	-	-	80,000
コロンビア大学（米国）	-	-	-	-	-	754,967	754,967
コンラッド・N・ヒルトン財団	-	-	-	-	-	470,000	470,000
欧州委員会人道援助局	48,846,737	-	-	-	-	-	48,846,737
欧州連合（EU）	18,062,699	-	-	-	-	-	18,062,699
栄養改善のための世界同盟（GAIN）	-	-	-	-	-	1,250,000	1,250,000
国際開発研究センター	-	-	-	-	-	3,876,030	3,876,030
国際労働機関（ILO）	-	-	-	-	-	52,554	52,554
国連エイズ合同計画（UNAIDS）	-	-	-	-	-	4,989,938	4,989,938
O P E C 基金	500,000	-	-	-	-	-	500,000
欧州安全保障協力機構（OSCE）	24,631	-	-	-	-	-	24,631
保健適正技術プログラム（PATH）	-	-	-	-	-	450,223	450,223
ロータリー・インターナショナル	-	-	-	-	-	7,311,400	7,311,400
黒柳徹子（日本）	-	-	-	-	176,000	1,000,000	1,176,000
世界エイズ・結核・マラリア対策基金（世界基金）（スイス）	-	-	-	-	-	4,682,032	4,682,032
ワクチン基金（GAVI）	-	-	-	-	-	4,498,182	4,498,182
国連開発計画（UNDP）	-	-	-	-	-	42,750	42,750
国連人間の安全保障基金	-	-	-	-	-	5,468,568	5,468,568
国連開発グループ（UNDG）	-	-	-	-	-	2,563,484	2,563,484
国連アフリカ経済委員会（ECA）	-	-	-	-	-	44,400	44,400
国連教育科学文化機関（UNESCO）	-	-	-	-	-	386,400	386,400
国連財団	-	-	-	-	-	19,757,430	19,757,430
国連人道問題調整事務所（OCHA）	-	-	-	-	-	3,350,682	3,350,682
世界銀行	-	-	-	-	-	4,254,047	4,254,047
世界食糧計画（WFP）	-	-	-	-	-	105,000	105,000
世界保健機関（WHO）	-	-	-	-	-	530,141	530,141
その他 ⁶⁾	-	-	-	-	21,795	1,268,260	1,290,055
小計	67,644,067	-	-	-	197,795	67,106,488	134,948,350
前年との調整 ⁷⁾	485,499	(4,866,520)	-	-	863,026	(669,068)	(4,187,063)
その他の収入	-	-	-	-	-	-	61,048,001
ユニセフ製品の配送、その他の経費差引額 ⁸⁾	-	-	-	-	-	-	(81,203,975)
総拠出額	-	-	-	-	-	-	1,977,452,653
2 年度にわたる事業の支援経費	-	-	-	-	-	-	(8,913,426)
総計							1,968,539,227

注：

- 1) 単位は米ドル、額は四捨五入した。
- 2) 緊急事業資金を含む。
- 3) 民間担当部門（PSD）の収入を含む。
- 4) ユニセフと日本ユニセフ協会の会計年度の違いから、2004 年度分拠出額約 900 万ドルが 2003 年度に含まれて計上されたため、2004 年度報告では当該分が減額調整されている。
- 5) その他の拠出は、ソースが個々に識別されていない民間部門からの収入が主になっている。
- 6) その他の予算は、非政府組織の収入が主になっている。
- 7) 前年とそれ以前の収入に対する返金・調整を含む。
- 8) PSD が負担したユニセフ製品の配送その他の経費。販売委託者に支払われたコミッションを除く。

(財)日本ユニセフ協会 2004年度の活動

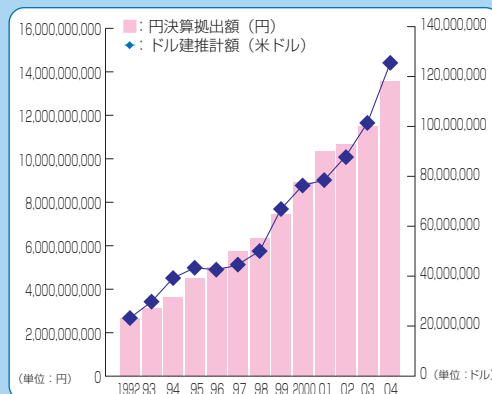
1955年6月9日に設立された財団法人日本ユニセフ協会は、先進国においてユニセフを代表する世界37カ国にある国内委員会の一つです。1990年代に入ってから、「子どもの権利条約」に定める「子どもの権利」の実現を目的とするアドボカシー活動（政策提言活動）にも積極的に取り組んでいます。

また、募金活動でも新たな方法を積極的に導入、2001年度以来ユニセフへの拠出金は100億円を超え、2004年度のユニセフへの拠出金は136億円となりました。

日本ユニセフ協会の拠出額の推移（1992～2004年度）

年度	円決算拠出額	ドル建推計額	決算レート
1992	2,654,335,508	23,699,400*	112円/ドル
1993	3,131,358,164	30,401,500	103円/ドル
1994	3,603,854,841	40,042,800	90円/ドル
1995	4,514,159,422	44,256,465	102円/ドル
1996	5,000,599,856	43,483,477	115円/ドル
1997	5,754,949,000	43,542,021	132円/ドル
1998	6,350,000,000	51,626,000	123円/ドル
1999	7,442,000,000	68,275,229	109円/ドル
2000	8,922,000,000	77,893,465	115円/ドル
2001	10,351,000,000	80,088,280	129円/ドル
2002	10,687,500,000	89,862,387	119円/ドル
2003	11,500,000,000	103,466,125	111円/ドル
2004	13,600,000,000	128,035,313	106円/ドル

※単位はすべて米ドル



アドボカシー活動

1999年に制定された「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」を改正する法律案が159回国会（2004年）にて、また161回国会において児童福祉法改正案が可決・成立しました。これらの改正により、日本政府は2005年1月に、「子どもの権利条約」の「子どもの売買、子ども買春及び子どもポルノに関する子どもの権利条約選択議定書」を批准することができました。法律の整備に加え、子ども買春や人身売買問題の撲滅に引き続き積極的に取り組むべく、当協会はさまざまなアドボカシー活動に取り組んでまいりました。

子どもの商業的性的搾取の根絶を目指すキャンペーン

ユニセフは、世界的な「子ども買春撲滅キャンペーン」のパートナー、国際NGOのECPATや世界観光機関とともに、世界の旅行代理店、ホテルチェーンなどに、キャンペーンを具体的に実行する取り組みへの参加を呼びかけています。「Code of Conduct」（コード・オブ・コンダクト／旅行・観光業界の行動倫理規範）と呼ばれる取り組みは、同プログラムに参加する旅行・観光業者が、企業指針や提携するパートナー企業・個人との契約書などで「子ども買春」に反対する姿勢を明確にするとともに、社員教育や旅行者への啓発活動などを行うものです。

当協会は、2004年11月19日に、「みんなで守ろう子どもの権利 STOP！子ども買春 子どもの買春・ポルノ・人身売買問題に関するシンポジウム ～旅行・観光における行動倫理規範（コードプロジェクト）発足に向けて～」を開催しました。また2005年3月14日には、この問題に積極的に取り組んでこられた高円宮妃殿下をお迎えして、「STOP子ども買春！子ども



も買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範（コードプロジェクト）発足式」を開催しました。

子どもの人身売買の根絶を目指すキャンペーンと国際シンポジウム

2004年5月21日、東京・千代田区の東京国際フォーラムで「ユニセフ国際シンポジウム 積み残された子どもたち ～EU拡大の陰で、深刻化するヨーロッパの貧困と人身売買～」を開催しました。

人身売買というなじみの薄いテーマにも関わらず、高校生・大学生をはじめとする若い人を中心に3,200名以上もの聴衆が参加、会場は熱気に包まれました。冒頭の当協会東郷専務理事による趣旨説明では、経済のグローバル化により人の自由な移動が促進される一方、世界には移動を制限されたり、自分の意志に関係なく強制的に移動させられる人々が存在すること、国境を越えた子どもの人身売買はその一例であり、最も悲惨な人権侵害であることが指摘され、子どもの権利侵害をなくすためにこの機会を活用してほしい旨が伝えられました。パネリストには浜矩子さん（同志社大学ビジネススクール教授）、梶田孝道さん（一橋大学大学院教授）、フィリップ・オブライエンさん（ユニセフ欧州総局長）、モルドバからアナ・ティルサノフさん（人身売買被害者リハビリセンター 被害児童カウンセラー）を迎え、アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使がコーディネーターを務めました。



視察報告「アグネス大使モルドバ訪問」

2004年4月10日から16日までの日程で、東欧における子どもの人身売買の実態とその取り組みを視察するため、アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使がCEE/CIS地域の一國、モルドバを訪れました。帰国後の19日、帰国報告記者会見が行われ、東欧で人身売買が横行する構造的な問題やモルドバで出

会った被害者の現状を、アグネス大使が報告しました。



© 日本ユニセフ協会 / K.Shindo

広報活動

ホームページの充実

当協会ホームページでは、ユニセフ本部や現地事務所から届く最新情報、緊急募金情報等を随時掲載・更新し、インターネットの即時性を最大限に活用した情報発信を続けました。2004年12月26日に発生したインドネシア・スマトラ沖地震と津波による緊急事態では、27日早朝（日本時間）に届いた第1報を皮切りに、被災国のユニセフ現地事務所等から届く最新情報を、年末年始を通じて発信し続けました。

ホームページを通じてオンラインで募金をお送りいただけるインターネット募金や、ユニセフ製品をお申し込みいただける「@カードとギフト」も、前年度に引き続きたくさんの方々にご利用いただきました。

資料の作成

ユニセフ本部が発行した『世界子供白書2005』『ユニセフ年次報告2003』の日本語版を作成・発行しました。

日本ユニセフ協会会員やマンスリーサポート・プログラムの参加者の方々に、機関誌「ユニセフ・ニュース」を年4回発行しました。

支援団体・企業のユニセフ募金活動に利用していただくためのポスター、チラシ、ユニセフ基礎リーフレット『Welcome to UNICEF』、紙製募金箱などの資料を作成し、協力団体に配布しました。学校向けとしては、園児・児童・生徒にも親しみやすいチラシと学校向けのポスターを作成・配布しました。また教員用として、「ユニセフ学習活動実践事例集」、「ユニセフ活用の手引き」、「ユニセフ視聴覚ライブ

ラリー」を1冊にまとめて掲載した『ユニセフ案内』、およびユニセフ研究協力校活動事例を掲載した『ユニセフ研究協力校実践事例集』を作成・配布しました。さらに、T・NET会員（教員対象）等にニューズレター『T・NET通信』を年3回発行しました。



ユニセフ視聴覚ライブラリー

当協会では、ビデオ、写真パネルなどの視聴覚ライブラリーの無料貸し出しを行っており、国際理解の学習等に利用されています。貸し出し機関は全国32カ所に増え、利用件数も年々増加しています。また、メディア等への写真資料の貸し出しを容易にするため、写真資料のデータベース入力を進める一方、その検索・閲覧システムの整備を行っています。

ユニセフハウスの展示

2004年度には、修学旅行の中・高校生や、社会科学・総合的な学習の時間の小学生、ボーイスカウト・ガールスカウト等の団体を中心に、おとなを含め2万964人が訪れました。また、ユニセフが活動する国々の子どもたちの現状をよりわかりやすく説明するため、1階展示部分の世界地図をリニューアルしました。さらに、今年度も開発途上国の子どもに関する各種の展示企画を年間を通じて行いました。2004年4月から9月までユニセフポスター展「女の子も教育を」「私も学校へ行きたい」、10月から12月までアグネス大使のイラク・モルドバ視察写真パネル展、2005年1月からは、日本ユニセフ協会創立50周年記念事業「メッセージフラッグ」展を開催しました。



パートナーシップと地域ネットワークの広がり

日本ユニセフ協会には、支部（16カ所）、友の会（9カ所）、募金事務局（1カ所）からなる地域組織があります（2005年3月末現在）。地域に根差した草の根支援を広げるための重要な役割を担っています。2004年度は千葉県、香川県、佐賀県で新たに支部が設立されました。支部は、該当道府県の行政、経済、教育、報道の中心を担うメンバーが役員となり、ボランティアによって運営されています。また、国内で行われるユニセフ協力活動を支える日本ユニセフ協会会員は全国で約9,000人にのびります。

教育機関を通じての広報活動

・ユニセフ研修会とセミナー・報告会の実施

ユニセフ学校募金の普及を主眼とした「第38回ユニセフ研修会」を全国都道府県教育委員会の指導

主事・ユニセフ担当者、及び小・中・高等学校長会の代表者を対象に行いました。

2005年1月に2日間にわたって行われた研修会には59名が参加しました。今回は、当協会創立50周年記念としてシンポジウムを開催。「今後の国際理解教育のあり方～ユニセフに期待するもの～」をテーマとする基調講演を、文部科学省の国際理解教育専門官からいただきました。また、文部科学省はじめ、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会の諸団体の代表によるパネルディスカッションを行いました。さらに、アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使の講演「子どもたちからの伝言」や、大学教授による講演「21世紀の教育を創る」を開催しました。

また、教育現場でのユニセフ協力活動普及のための「ユニセフセミナー」を教職員対象に8月に行いました。ユニセフについての基礎的な理解を深めるためのビデオの視聴、「総合的な学習の時間」にユニセフを取り入れた実践事例の紹介、モンゴル・スタディツアーの報告を行いました。中・高校生を対象とした「ユニセフリーダー講座」も8月に実施し、カンボジア留学生によるゲスト・トークショーや、「貧困をなくすには～ひとりひとりができること」というテーマのもとにワークショップなどを行いました。

同じく8月に、組織内のユニセフ学習活動が活発な生協に対しリーダー研修交流会も実施。東京と大阪の2会場で約90名の参加がありました。

・講師の派遣

学校の要請に応え、当協会職員及び地域組織のスタッフによる、ユニセフ啓発普及のための講師派遣や学習会が1,000回以上行われました。支援団体・企業に対しても当協会職員による講演・学習会が約90回行われました。

・テレビ電話によるTT（チーム・ティーチング）

高速度回線インターネットを活用して、当協会と学校とを結びテレビ電話形式の授業を実施しました。全国10校（小学校6、中学校3、高等学校1）を対象に、ユニセフ活動と開発途上国の子どもたちの現状について理解を深めるための授業を行いました。

・ユニセフ・キャラバン・キャンペーン

4年間で全国を一巡して、開発途上国の子どもたちの現状やユニセフ活動について理解していただくためのユニセフ・キャラバン・キャンペーンを春秋に各1回実施し、9県1道（静岡・岐阜・愛知・北海道・鳥取・島根・山口・福岡・佐賀・長崎）を訪問しました。

各道・県では、知事・教育長を表敬訪問し、メッセージを交換するとともに一層の理解と協力を要請しました。また、学校の教職員や各教育委員会の担当職員を対象に、ユニセフ学校募金の協力推進と「総合的な学習の時間」等にユニセフを活用していただくための研修会を開催しました。

学校訪問では、



児童・生徒を対象に、開発途上国の子どもたちの現状やユニセフ活動を紹介したビデオ上映、水がめを使っての水運びやマラリアを防ぐ蚊帳による体験学習などを行いました。

・ユニセフ研究協力校

今年度はユニセフ教材の活用、および開発を行う研究協力校の対象校を学校以外の教育団体にも広げ、全国8校2団体（小学校3校、中学校3校、高等学校2校、教育団体2）を指定し、研究を助成しました。成果をまとめ、資料として各学校に配付するとともに、ユニセフ研修会において実践事例として報告していただきました。

スタディツアー

学校募金における指定募金国のユニセフ活動や子どもたちの現状を視察するため、全国の教員の中から11名をモンゴルへ派遣しました。さらに、国際協力講座の受講者80名のうち10名を中国に派遣しました。

支援団体および企業と地域組織のメンバーを対象としたスタディツアーを企画し、カンボジアへ5名、ネパールへ11名派遣しました。



© 日本ユニセフ協会 / Sakaguchi

国際人材養成プログラム

海外協力の分野により多くの日本の若い人々が従事することを目的に、4つのプログラムを実施しました。

・ユニセフ現地事務所へのインターン派遣事業

国際協力に関わる研究を行う大学院生をユニセフ現地事務所へのインターンとして派遣しています。2004年度は39名の応募者の中から選考した4名をブータン、ベトナム、パキスタンなどのユニセフ現地事務所に派遣しました。

・子ども支援NGO研修事業

開発途上国の子どもたちの問題に取り組む日本のNGOの能力強化のため、国際協力NGOセンター（JANIC）とともに研修事業を行っています。2004年度は、中小規模の5つのNGOから選出された21人の人材に対し研修を実施しました。2月にユニセフハウスで5回連続の集中ディスカッションを行った後、1泊2日の合宿研修を行いました。また、8月には前年度の研修修了者6名を対象にフィリピンへのスタディツアーを実施、ユニセフ現地事務所や地元NGOの活動を視察、意見交換を行いました。



・国際協力講座

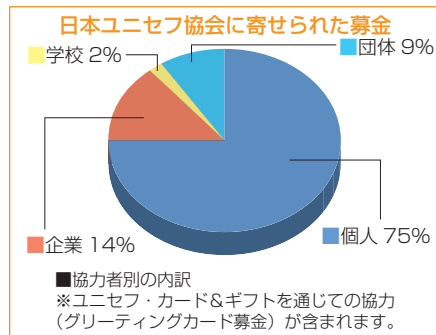
第4回目の国際協力講座を開催しました。80名（社会人30名、大学院生15名、大学生35名）の参加のもと、15回にわたる講義を実施しました。

・国内インターン受け入れ

日本ユニセフ協会事務局において、事務などの実務体験を通じて将来の国際協力を担う人材を養成する事業で、2004年は延べ13名のインターンを受け入れました。授業の単位として認定する大学も増えつつあります。

募金活動

個人・学校・団体・企業・報道機関などのご協力により、2004年度の募金額は167億3,351万円となりました。



個人からの協力

2004年度、個人の皆様からは、緊急募金15億6,996万円を含む、総額115億8,706万円にのぼるご協力をいただきました。

・マンスリースポット・プログラム

月々一定金額を銀行・郵便口座やクレジットカードにより募金いただくこのプログラムは、子どもの成長や状況に合わせて継続的、且つ安定的に支援いただくものです。3月にダイレクトメールにてプログラム参加者募集キャンペーンを行ったほか、三井住友VISAカード、DCカード、UCカード、NICOSカード、Dinersカード各社の協力を得てプログラムへの参加を呼びかけました。個人の皆様からの募金に占める当プログラムの割合は毎年増加し、2004年度には36.3%となりました。

・ダイレクトメールによる募金活動

夏、冬2回の通常キャンペーン以外に、2004年末に発生したスマトラ沖地震・津波による被災国への緊急支援を目的としたダイレクトメールを2005年1月に実施いたしました。ダイレクトメールによる募金額の比率は募金額全体の40.2%を占めています。

・インターネット募金

インターネットの普及により、より多くの方にホームページを見ていただく機会が増えたことや、銀行・郵便局へ足を運ぶ必要もなく、24時間いつでも募金が可能で利便性から、インターネット募金のご利用が増加しています。特にスマトラ沖地震・津波緊急募金では多くの皆様がホームページをご覧になり、インターネット募金をご利用くださいました。

・レガシープログラム（遺贈）

ご自身の遺産や、相続財産、お香典を寄付したいとお申し出くださる方が増えています。また不動産など現金以外の財産の寄付を検討される方も多くなりました。当協会では、専門家を講師に招いたセミナーを2004年9月と2005年1月の2回開催。遺贈に関する諸手続きなどの説明や遺贈をお考えの方への質疑応答などを行い、多数の方にご参加いただきました。

学校からの協力

2004年度第49回ユニセフ学校募金は、全国の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、各種専門学校の園児、児童、生徒、学生を対象に実施し、参加校は1万6,022校、総額約3億9,887万円の協力を得ることができました。

学校募金の参加校数と募金額		
983園	幼稚園	21,460,819円
8,563校	小学校	180,386,607円
3,502校	中学校	83,876,113円
1,959校	高等学校	67,448,642円
1,015校	大学他	45,701,606円

団体・企業・報道機関からの協力

募金活動には、企業・団体・報道機関とのパートナーシップが不可欠です。ユニセフを支援するネットワークを広げ、より多くの支援をいただくために協力者とコミュニケーションをとりながら情報発信や活動のサポートをすすめています。

多様な団体・企業・報道機関などが協力活動を行ってくださり、緊急募金を含めた募金は約36億371万円に上っています。(グリーティングカード募金を除く)

・団体からの協力

労働組合のナショナルセンター「連合」は、『愛のキャンパ』からの配分によりネパールのストリートチルドレンへの教育を支援しました。世界の子どもにワクチンを日本委員会ユニセフとのパートナーシップにより、ミャンマーのはしか予防接種の拡大事業を行いました。

また、日本では宗教団体によるユニセフ支援が活発です。立正佼成会、妙道会、中山身語正宗、真如苑、浄土真宗本願寺派（西本願寺）、天台宗、浄土宗など仏教系の教団からは継続的な支援が続けられ、全国のキリスト教教会からも多くの募金をいただきました。

ボーイスカウト・ガールスカウトや子ども会などの青少年団体もユニセフ募金に積極的にご協力下さいました。ハンド・イン・ハンドやラブウォークといったイベントには常にご協力いただいています。ロータリークラブ、ライオンズクラブ、キワニスクラブ、ソロブチミストといった国際的な奉仕団体からの支援も地域に根差した活動となっています。全国各地の市民団体やNPOも、様々な形態でユニセフ活動をご支援くださいました。

・企業からの協力

企業からはタイアップ、募金箱、ダイレクトメー

ルなどにより、緊急募金11億2,400万円を含む総額23億4,400万円の寄付をいただきました。ビザ・ジャパン協会、三井住友カード(株)、(株)ディーシーカード、シティカード・ジャパン(株)、アフィニティカードの発行を通して継続的にご協力いただいております。企業が広報・販売促進活動の一環として社会貢献活動を行う「コース・リレイテッド・マーケティング」の企画を通じて多くの企業と提携しましたが、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)はアイスクリームの日（5月9日）のフリースクープに加え、「チャレンジ・ザ・トリプル」キャンペーンを2カ月間にわたり展開してくださいました。

またジャスコやトップバリュなどで知られる総合小売業のイオンは、グループ各店舗で展開された募金活動と、社会貢献のために設立されたイオン1%クラブからの資金をあわせ、ネパールの教育を支援してくださいました。また募金箱設置の面でも、サンクス全店、すかいらーくグループ全店、ロイヤルホスト全店、ライトオン全店などが積極的に協力を進めてくださいました。

・報道機関

フジテレビと系列27局によるFNSチャリティキャンペーンからの支援は31年目を迎え、アフリカ・アンゴラの支援キャンペーンを展開。5月に放映されたアンゴラの子どものドキュメンタリーは反響を呼びました。また、スマトラ沖地震・津波の緊急事態に際しても大きなご協力をいただきました。

外国コイン募金

日本で両替できずに眠っている外国コインや紙幣などもユニセフ募金として活用しています。主に成田、関空、中部国際、仙台、千歳、広島、福岡の各国際空港の税関に外国コイン専用大型募金箱を設置して旅行者に協力を呼びかけています。実行委員会として毎日新聞社、日本航空、三井住友銀行、JTB、日本通運各社より、外国コイン募金の告知、受付、仕分、輸送などの分野で継続的な協力をいただいています。



イベント

5月29日に行われたユニセフ・ラブウォーク中央大会では、初めて東京・港区のユニセフハウス周辺を会場とし、350名が参加するウォーキングイベントが行われました。年末恒例の街頭募金キャンペーン、ユニセフ・ハンド・イン・ハンドでは全国1,727の団体・個人の参加により6,368万156円の募金が寄せられました。東京・恵比寿で行われた中央大会には多くの著名人も参加し、テレビや新聞にも取り上げられました。

緊急募金

ユニセフは、戦争や予期せぬ自然災害などの緊急事態が発生した際、子どもたちと女性を守る活動を迅速に行っています。当協会でもユニセフ本部からの情報に基づき、その被害状況などに応じて報道機関への情報発信を行い、緊急募金を行います。今年

度は、5月にミャンマー西部で発生したサイクロン、8月のバングラデシュの洪水、12月に武力抗争が激化したスーダン・ダルフル、そして同じく12月末に発生したスマトラ沖地震・津波に對し即座に緊急アピールとともに募金活動を行った結果、35億7,423万円の緊急募金が寄せられました。

スマトラ沖地震・津波

なかでも死者20万人以上、被災者500万人といわれる未曾有の災害となったスマトラ沖地震・津波においては、地震・津波発生直後より緊急募金を開始しました。多くの企業が社内募金やマッチングギフト（社員からの募金と同額を、企業が寄付する形のご協力方法）を実施くださったり、イベントの開催で顧客の皆様から募金を募っていただきました。イオン、オムロン、サントリー、NTT西日本、日本航空、ジャパンネットバンク、アメリカン・エクスプレス、ベネッセコーポレーション、アリスタライフサイエンス、住友化学、リシュモンジャパン、ニチレイ、JTB、ジョンソン&ジョンソン、武田薬品

工業などの企業より高額な緊急募金をいただきました。

また、生活協同組合は、ユニセフ活動に対する組合員の理解を広めるとともに、ラオス・インド・東ティモールの子どもと女性への支援、およびスマトラ沖地震・津波の緊急募金にとりこんでくださいました。またスマトラ沖地震・津波の際には、多くの新聞や放送局が緊急募金の呼びかけを行いました。各社の社会事業窓口にも多くの募金が寄せられました。愛媛県では県内の報道各社が共同して緊急募金を呼びかけるユニークな試みが功を奏し、多額の募金が寄せられました。

ユニセフ・カード&ギフトを通じての協力

今年度も4月から春夏キャンペーン、9月からは秋冬キャンペーンを実施しました。カタログをご支援者に直接お送りするダイレクトメールによる活動を中心に、当協会地域組織が展開する各地域での普及活動、生協・百貨店・スーパー・専門店などのお取扱い、メディア・イベントなどを通じてのご協

力など様々なチャンネルでユニセフ製品の普及活動を推進してまいりました。皆様の温かいご協力で11億4,378万円の頒布実績となりました。

今年度は、通常のカード&ギフト普及活動に加えて、初めてユニセフ製品による緊急募金アピール「ユニセフ・くま大使によるスマトラ沖地震・津波緊急募金」を実施。実施期間が2005年1月中旬から3月末日までと短期間ではありましたが、326万800円のご協力をいただきました。

2004年度ユニセフ製品別のご協力数・金額の内訳は、グリーティングカード197万枚／3億4,200万円、ハガキ283万枚／1億3,878万円、ギフト製品28万3,685点／6億6,300万円となりました。



日本ユニセフ協会 道府県支部・友の会・募金事務局

道府県支部

●北海道支部
〒063-8501 札幌市西区発寒11条5-10-1
コープさっぽろ本部2F
TEL011-671-5717 FAX011-671-5758
(電話は月・火・木 10:00～16:00)
●青森県支部
〒038-0012 青森市柳川2-4-22
青森県生協連2F
TEL017-761-6841 FAX017-766-3136
●岩手県支部
〒020-0180 岩手郡滝沢村土沢220-3
いわて生協本部2F
TEL019-687-4460 FAX019-687-4491
●宮城県支部
〒981-3194 仙台市泉区八乙女4-2-2
みやぎ生協文化会館ウイズ
TEL022-218-5358 FAX022-218-5945
●福島県支部
〒960-8106 福島市宮町3-14 労金ビル4F
TEL024-522-5566 FAX024-522-2295
●埼玉県支部
〒336-0018 さいたま市南区南本町2-10-10
コーププラザ浦和1F
TEL048-823-3932 FAX048-823-3978
●千葉県支部
〒264-0022 千葉市若葉区桜木526-1
ちばコープ本館1F
043-226-3171 FAX043-226-3172
(電話は月～金 10:00～16:00)

●神奈川県支部
〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-6-23
金子第2ビル3F
TEL045-473-1144 FAX045-473-1144
●奈良県支部
〒630-8214 奈良市東向町21-1
松山ビル3F
TEL0742-25-3005 FAX0742-25-3008
(電話は月・水・木 11:00～15:00)
●大阪支部
〒530-0003 大阪市北区堂島2-2-15 3F
TEL06-6344-5878 FAX06-6344-5882
(電話は月～金、第1、3土 11:00～16:00)
●兵庫県支部
〒658-0081 神戸市東灘区田中町5-3-18
コープこうべ生活文化センター4F
TEL078-435-1605 FAX078-451-9830
●岡山県支部
〒700-0813 岡山市石関町2-1
岡山県総合福祉会館8F (2005年10月以降)
TEL086-227-1889 FAX086-227-1889
(電話は月・火・木・金 10:30～13:30)
●香川県支部
〒760-0054 高松市常盤町2-8-8
コープかわコミュニティルーム3F
TEL087-835-6810 FAX087-835-6810
●九州本部(福岡県支部)
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-3-6
西日本シティ銀行本店別館内
TEL092-476-2639 FAX092-476-2634

●佐賀県支部
〒840-0054 佐賀市水ヶ江4-2-2
TEL0952-28-2077 FAX0952-28-2077
(電話は月・火・木 10:00～15:00)
●熊本県支部
〒860-0807 熊本市下通町1-5-14
メガネの大堂堂下通店5F
TEL096-326-2154 FAX096-356-4837
(電話は月・水・金 10:00～13:00)
●宮崎県支部
〒880-0014 宮崎市鶴島2-9-6
みやざきNPOハウス307号
TEL0985-31-3808 FAX0985-31-3808
(電話は月・水・金 11:00～16:00)

友の会

●水戸の会
〒311-4141 水戸市赤塚1-1 ミオス2F
水戸市社会福祉協議会ボランティアセンター
TEL029-227-3751 FAX029-227-3751
●石川友の会
〒921-8162 金沢市三馬2-39
TEL076-243-0030 FAX076-247-6186
●西濃友の会
〒503-2300 岐阜県安八郡神戸町692-1
谷村方
TEL0584-27-2512 FAX0584-27-2512
●三重友の会
〒510-0242 鈴鹿市白子町19-29 杉谷方
TEL0593-86-6881・090-4799-3808(携帯)

FAX0593-86-6881
●京都綾部友の会
〒623-0021 綾部市本町2-1-14
あやべハートセンター内
TEL0773-40-2322 FAX0773-40-2322
●下関友の会
〒750-0016 下関市貴船町3-1-2
毎日新聞 下関支局内
TEL0832-32-5245 FAX0832-32-5248
●北九州支部
〒802-0006 北九州市小倉北区魚町3-5-5
西日本シティ銀行北九州地区本部内
TEL093-511-0926 FAX093-521-4314
●久留米友の会
〒830-0013 久留米市鶴原町4-70
石橋財団教育会館内
TEL0942-34-2345 FAX0942-34-2346

募金事務局

●ユニセフ募金京都事務局
〒604-0862 京都市中京区烏丸通奥川上ル
京都商工会議所6F
TEL075-211-3911 FAX075-211-3944

※2005年9月現在

(財)日本ユニセフ協会会員

2005年3月31日現在、登録されている法人・一般・学生会員口数は、合計9,078口。

ユニセフに協力するには…

ユニセフ募金は、全国どの郵便局からでも送金できます。

- 募金口座：00190-5-31000
- 口座名義：(財)日本ユニセフ協会

財団法人日本ユニセフ協会は特定公益増進法人としての認定を受けており、募金には寄付金控除が認められています。

クレジットカードでも募金ができます。

アメリカン・エクスプレス、DC、ダイナース、JCB、UFJ、UC、VISAジャパングループ、NICOS、JALカード、セゾン、バンクカード、イオン、OMC、ティーエスクエア、ビックカードがお取り扱いできるカードです。カード番号、有効期限とご寄付の金額をお伝えください。

*一部お取り扱いできないカードがございます。カードの種類によりプレゼントポイントの対象とならない場合がございます。

子どもたちを継続的に支援するマンスリーサポート・プログラムにご参加ください。

毎月、一定額を金融機関や郵便局の口座から、またはクレジットカードにて自動振替させていただきます募金プログラムです。マンスリーサポーターの方には機関誌「ユニセフ・ニュース」(年4回発行)のほか、シンポジウムのご案内などをお送りします。

グリーティングカード、プロダクツをご利用ください。

世界の美術館や画家からご協力をいただいた美しいデザインのグリーティングカードやハガキ、文房具をご紹介します。Tシャツ、マグカップ、バッグなどの製品も扱っています。ユニセフ製品は価格の約半部分がユニセフの現地活動資金等となります。お問い合わせ・カタログのご請求は、TEL:03-3590-3030 までお願いいたします。インターネットでもご覧いただけます。
<http://www.unicef.or.jp/card/>

会員を募集しています。

日本ユニセフ協会では、日本国内におけるユニセフの活動への理解と協力を求めて、会員を募集しています。機関誌「ユニセフ・ニュース」(年4回発行)のほか、シンポジウムのご案内や各種資料をお送りいたします。

支部、友の会、募金事務局の地域活動に参加してみませんか。

地域でボランティア活動をしたいという方には、当協会の支部、友の会、募金事務局の活動にご参加いただく方法があります。

お申し込み、お問い合わせは…

0120-881052
ホームページ: <http://www.unicef.or.jp>

ユニセフ執行理事会

(2004 年 1 月現在)

ユニセフは 36 カ国の代表から成る政府間機関の執行理事会が管理し、ユニセフの政策を決め、事業を承認し、管理・財務案や予算を決めている。理事国は国連経済社会理事会で選出され、任期は通常 3 年となっている。

理事会役員 (2004 年)

議長：

レボハング・K・モレコ (レソト)

副議長：

メディ・ミラフザル (イラン)

ヴセヴォロド・グリゴレ (モルドバ)

エドアルド・J・セヴィラ・ソモザ (ニカラグア)

ディアナ・リビントン (カナダ)

理事国：

任期 2004 年 12 月 31 日まで：中国、エクアドル、ジャマイカ、日本、レソト、ネパール、ノルウェー、ロシア連邦、スロベニア、スペイン、スイス

任期 2005 年 12 月 31 日まで：カナダ、エリトリア、フランス、ガーナ、インド、イラン、ニカラグア、ペルー、モルドバ、英国・グレートブリテンおよび北部アイルランド、米国

任期 2006 年 12 月 31 日まで：アルジェリア、オーストリア、バングラデシュ、ベラルーシ、ブルンジ、デンマーク、ジブチ、エルサルバドル、イタリア、レバノン、マラウイ、ミャンマー、セネガル、スウェーデン

写真クレジット 表紙：© UNICEF/SWZK00179/Pirozzi、1 ページ：© UNICEF/HQ05-0323/Estey、2 ページ：© UNICEF/HQ05-0357/Pirozzi、5 ページ：© UNICEF/Ethiopia/2004/Fiorente、7 ページ：© UNICEF/HQ05-0128/Mohan、9 ページ：© UNICEF/HQ04-0638/Pirozzi、10 ページ：© Marcus Bleasdale、11 ページ：© UNICEF/HQ04-0597/Davidov、12 ～ 13 ページ：© UNICEF India/cd18-9/Barnela、15 ページ：© UNICEF/HQ04-0917/Noorani、17 ページ：© UNICEF/HQ04-0572/Ramos、18 ～ 19 ページ：© UNICEF/HQ04-0829/Delvigne-Jean、21 ページ：© UNICEF/HQ04-0110/Nesbitt、23 ページ：© UNICEF/HQ04-0395/Sabella、24 ～ 25 ページ：© UNICEF/HQ04-0167/LeMoyné、27 ページ：© Espen Rasmussen、29 ページ：© UNICEF/HQ04-1022/Pirozzi、30 ページ：© UNICEF/HQ04-0024/Noorani、31 ページ：© UNICEF Haiti/2004/Morel、32 ～ 33 ページ：© UNICEF/MOL-01482/Pirozzi、35 ページ：© UNICEF/SWZK00177/Pirozzi、37 ページ：© UNICEF/HQ04-0091/Nesbitt、38 ページ：© UNICEF/HQ05-0044/Jeremy Horner、39 ページ：© Espen Rasmussen、40 ページ：© UNICEF/HQ04-0475/Gubb

子どもたちの笑顔のために

ユニセフでは、グリーティング・カードをはじめ、季節のご挨拶やお子さまへのプレゼントに最適な知育玩具、衣類、世界の工芸品などの様々なギフト製品をご紹介します。

ユニセフ製品は、定価の約50%がユニセフの現地活動資金等として開発途上国の子どもたちのために役立てられます。



製品に関するお問い合わせ：

(財) 日本ユニセフ協会 カード事業部

TEL：(03) 3590-3030

月～金 9:00～18:00 (土・日・祝日を除く)

<http://www.unicef.or.jp/card/>

ユニセフ年次報告(2004年1月1日～12月31日)

著：ユニセフ(国連児童基金)
 訳：財団法人日本ユニセフ協会
 発行：財団法人日本ユニセフ協会
 (ユニセフ日本委員会)

〒108-8607

東京都港区高輪 4-6-12 ユニセフハウス

電話 03-5789-2011 (代)

ファクス 03-5789-2032

ホームページ <http://www.unicef.or.jp>

© UNICEF 2005

「ユニセフ年次報告」は、ユニセフ(国連児童基金)が作成し、日本ユニセフ協会が翻訳し、53ページ以降に日本ユニセフ協会の2004年度活動報告を追加して記載しました。転載をご希望の場合は、日本ユニセフ協会にお尋ねください。